

日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業 事業報告書

事業区分：(2)日本語教育人材の研修カリキュラム開発

研修の種類：②日本語教師【初任】(活動分野:留学生)に対する研修

事業名称：「グローバル人材育成のための日本語学校留学生に対する日本語教師初任者研修カリキュラム開発事業」

団体名：ヒューマンアカデミー株式会社

事業全体実施期間：平成30年7月13日～令和3年3月20日

事業年度別実施期間：第1期 平成30年7月13日～平成31年3月20日
第2期 令和元年5月24日～令和2年3月20日
第3期 令和2年5月28日～令和3年3月20日

目次

I 事業の概要	5
I-1 事業計画と事業課題	5
I-2 事業の目的と背景	5
I-2-1 本事業の背景	5
I-2-2 本事業の目的	6
I-3 委員会の事業内容	7
I-4 事業担当委員	8
II 研修カリキュラムの開発	12
II-1 研修カリキュラム開発概要	12
II-1-1 研修カリキュラムの目標	12
II-1-2 研修カリキュラムの特色	12
II-1-3 研修カリキュラム開発実施報告	14
II-2 本事業開発研修カリキュラム	18
II-2-1 本事業開発研修カリキュラム	18
II-2-2 本事業開発研修カリキュラムの構成	18
II-2-3 本事業開発研修カリキュラムの特徴と使い方	18
II-2-3-1 e-learning 科目	18
II-2-3-1-1 e-learning 科目の特徴	18
II-2-3-1-2 e-learning 科目の進め方	19
II-2-3-2 集合型研修[講義]科目	19
II-2-3-2-1 集合型研修[講義]科目の特徴	19
II-2-3-2-2 集合型研修[講義]科目の進め方	19
II-2-3-3 集合型研修[演習]科目	20
II-2-3-3-1 集合型研修[演習]科目の特徴	20
II-2-3-3-2 集合型研修[演習]科目の進め方	20
II-2-4 成果発表	21
II-2-5 OJT	21
III 事業報告	22
III-1 年度別事業概要報告	22
III-1-1 2018 年度事業の概要	22
III-1-2 2019 年度事業の概要	24
III-1-3 2020 年度事業の概要	25

Ⅲ-2 委員会別活動報告	26
Ⅲ-2-1 「教育課程の検討」に関する報告(教育課程の検討委員会)	26
Ⅲ-2-1-1 事業活動の概要	26
Ⅲ-2-1-2 研修カリキュラムの策定と修正	27
Ⅲ-2-1-3 受講者募集	29
Ⅲ-2-1-4 評価方法の策定	30
Ⅲ-2-1-5 研修実施要領	30
Ⅲ-2-1-6 出席管理	30
Ⅲ-2-2 「教材の検討・開発」に関する報告(教材の検討・開発委員会)	31
Ⅲ-2-2-1 事業活動の概要	31
Ⅲ-2-2-2 研修内容の策定とレジュメ作成	32
Ⅲ-2-3 「研修の実施」に関する報告(研修の実施委員会)	32
Ⅲ-2-3-1 事業活動の概要	32
Ⅲ-2-3-2 研修実施	33
Ⅲ-2-4 「評価」に関する報告(評価委員会)	33
Ⅲ-2-4-1 事業活動の概要	33
Ⅲ-2-4-2 評価実施	34
IV 研修実施報告及び研修成果の検証	34
IV-1 研修実施報告	34
IV-1-1 受講者要件と募集方法	34
IV-1-2 研修実施日程と実施場所	34
IV-1-3 研修当日の実施要領	34
IV-1-4 研修実施記録と自己評価	35
IV-1-5 研修修了要件	35
IV-2 研修成果の検証	35
IV-2-1 研修成果の評価	35
IV-2-2 受講者の自己評価	36
IV-2-3 授業実施担当講師の自己評価	42
IV-2-4 受講者への事業全般に対するアンケート調査の結果	44
IV-2-5 受講者への研修内容に関するアンケート調査の結果	46
IV-2-6 研修終了時の受講者の成果発表の結果	48
IV-2-7 研修修了後の受講者のOJT企画書及び報告書の内容	49
IV-2-8 受講者への研修による変容に関するアンケート調査の結果	50
IV-3 研修成果の評価	54
IV-3-1 研修実施要領の評価	54

IV-3-2 研修内容の評価	56
IV-3-3 受講者の変容の評価	57
V 本事業のまとめと今後の課題	59
VI 事業全体の評価(評価委員会報告書)	60
資料 1 開発カリキュラム(全体概要)「研修カリキュラム」	別途掲載
資料 2 開発カリキュラム(各科目毎)「研修科目別レジュメ」	別途掲載
資料 3 指導案作成用シート「『学び』の計画案」	71
資料 4 「授業観察シート」	73

I 事業の概要

I-1 事業計画と事業課題

本研修カリキュラム開発事業は、2018 年度に受諾し、以来 3 年計画で、留学生対象の日本語教育に当たる日本語教師の初任者（当該活動分野において 0～3 年程度の日本語教育歴にある者）に対する研修カリキュラム（以下、「研修カリキュラム」と称する）の開発を行った。事業名称は、「グローバル人材育成のための日本語学校留学生に対する日本語教師初任者研修カリキュラム」である。各年度の課題は、以下の通りである。

2018 年度 研修カリキュラムの開発

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」文化審議会国語分科会平成 31 年 3 月 4 日で示された教育内容に基づき、日本語教育機関が目指す日本語学校留学生を対象とした「グローバル人材育成のための日本語教育」に必要な教育内容の研修カリキュラムを策定する。

2019 年度 開発した研修カリキュラムによる研修の試行

2018 年度に開発した研修カリキュラムをもとに、実際に研修を実施し、研修カリキュラムの改善、教材の検討・開発、実施要領の検討を行う。

2020 年度 研修カリキュラムを普及させるための検討・開発、研修実施

2018 年度に開発した研修カリキュラムに基づき、2019 年度に試行した研修結果を踏まえて、今後全国で広く実施される研修カリキュラムとしてよりふさわしい研修内容にする。研修要領を改善し、研修を実施し、研修カリキュラムの成果を検証する。

I-2 事業の目的と背景

I-2-1 本事業の背景

近年日本社会では、外国人材を日本社会のパートナーとして位置づけ、共に将来の新しい社会を創生する存在とし、グローバル人材として育成することが求められている。そのため、言語知識が「わかる」ことに重点を置いた従前の日本語教育ではなく、「日本語で何ができるか」という「学習者のプロフィシエンシー」を育てる日本語教育が注目され、広く行われるようになってきた。

特に、2018 年 12 月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が閣議決定され、日本語教育が国策として位置づけられたことは注目に値する。これにより、日本語教育が国策として取り上げられ、政府は外国人材への日本語教育の機会の提供と質を担保するべく動き出した。それに先駆け、2018 年 3 月に「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」が文化審議会国語分科会で策定され、本事業が開始された。さらに、2019 年 4 月には「外国人留学生の日本語能力を測定するための基準について」が文部科学省日本語能力に係る試験の合格率の基準に関する有識者報告として出され、「現在、国として外国人の日本語教育の標準を策定していないが」とし、「総合的対応策にも日本語教育の

充実の項目に『日本語教育の標準等の作成（日本版 CEFR）』が挙げられる。よって、審議会による検討結果がまとまるまでの当面の間については、国内に判断基準となる指標がないことから、CEFR（ヨーロッパ共通参照枠）を代用することとしたい。」と述べられている。また、CEFR については、「CEFR（外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠）は、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、一貫性のある、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会が発表した。現在では38言語の指標に用いられている学習者の習熟度を表す客観的基準で、それぞれの学習段階で学習進度が測れるように考えられており、ヨーロッパにおける言語教育の基盤となっている。」としている。それを受けて、2019年8月「日本語教育機関の告示基準一部改訂」が出され、「日本語能力に関し CEFR の A2 相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明された者の数及び当該者の合計数について、修業期間の終期の翌年度に地方出入国在留局に報告し、公表するとともに、当該合計数が各年度の過程終了の認定を受けた者の7割を下回るときは、改善方策を地方出入国在留管理局に報告すること」としている。2021年3月現在、CEFR の能力基準 A2 を担保することは、留学生に対する日本語教育を行う機関の必須事項になったと言える。

CEFR は、複言語・複文化主義、行動中心主義による言語教育を提唱し、そこで養成される言語能力を言語能力記述文で6段階に設定している。A レベルを「基礎段階の言語使用者」、B レベルを「自立した言語使用者」、C レベルを「熟達した言語使用者」とし、それぞれに下位レベルとして2段階設けている。日本語教育機関の基準とされた A2 レベルは、CEFR 日本語版（2014年追補版）には「ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直接的関係がある領域に関する、よく使われている文や表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応じることができる。自分の背景や身の回りの状況や、直接的な必要性のある領域の事柄を簡単な言葉で説明できる。」と記述されている。

以上のことから、現在の、またこれからの日本語教育には「できる」という言語能力記述文で表される力、すなわち「できる」力を養成することが課題である。学習者が「できる」ことに注目することは、CEFR だけではなく、インタビューによる会話力テスト ACTFL-OPI においても同様であり、その力は「proficiency(カタカナ表記：プロフィシェンシー、または、プロフィシェンシー)」という言葉で表されている。プロフィシェンシーとは、現実生活における機能的言語能力（鎌田修・山内博之・堤良一(2009)『プロフィシェンシーと日本語教育』ひつじ 書房) のことである。

I-2-2 本事業の目的

本事業の目的は、将来日本社会または国際社会で社会人として活動する人材を育成するために、「学習者のプロフィシェンシーを育てる」日本語教育を行うことができる日本語教

師を養成することである。

学習者のプロフィシエンシーを育てるには、教師主導の授業ではなく、学習者自身が動いて「できるようになる」ための活動をする必要があるとあり、そのような指導を行うことができる教師の育成が日本語教育界にとっては急務となっている。

本事業では、文化審議会国語分科会「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」p22 に示されている「日本語教師【初任】（留学生）に求められる資質・能力」の養成に加え、「学習者のプロフィシエンシーを育てる」授業を实践できる力を養成することを目標に、初任者を対象にした研修カリキュラムの開発を行った。

本事業が目標とする日本語教師像は、以下の通りである。

- ・学習者のプロフィシエンシーを育てることができる。
- ・コミュニケーション力の養成を目的とした授業ができる。
- ・日本語の学習とともに社会人基礎力の養成を図る授業ができる。
- ・学習者が主体的に授業に取り組み、学習者が中心となって活動する授業をすることができる。
- ・学習者同士が働きかけ合って協働学習をすることができる授業活動をすることができる。
- ・学習者が自律的に学習を進めることができるように学習者の学習を支援することができる。
- ・学習者の学習状況、進路の希望、生活環境、精神状況、健康など、学習者を取り巻くさまざまな状況や背景をよく理解し、必要に応じてカウンセリングを行い、学習者を支援することができる。
- ・問題発見力、問題解決力、判断力、創造力、課題遂行力があり、さまざまな状況に対応することができる。
- ・課題に自発的に取り組み、自己研修を行い、自己成長ができる。
- ・チームティーチングをすることができる。

I-3 委員会の事業内容

本事業は、教育課程の検討委員会、教材の検討・開発委員会、研修の実施委員会、評価委員会の4委員会構成される。各委員会の事業内容を以下に記す。

【教育課程の検討委員会】

事業計画書をもとに事業を企画、運営する。

- ・事業スケジュールの策定
- ・研修カリキュラムの研修内容の検討・開発
- ・研修実施要領の策定

- ・受講者募集要領の策定と募集及び、受講者の決定
- ・研修運営（受講者および講師の連絡および出欠管理、教室管理、配布物準備、欠席者対応、研修記録等）
- ・研修実施記録作成
- ・研修受講者に対して自己評価、アンケート調査実施
- ・研修担当講師に対して自己評価実施
- ・教材の検討・開発委員会、評価委員会との連絡、連携
- ・各委員会開催の決定と連絡、活動内容、進捗状況の管理
- ・評価委員会への報告書作成
- ・文化庁への報告書作成

【教材の検討・開発委員会】

研修カリキュラム及び研修内容の検討、策定を行う。

その上で、策定した研修カリキュラムを基に、研修実施に向け、科目別に実施内容の詳細と授業の進め方を検討・開発する。

- ・各科目の授業内容の検討、開発
- ・授業の進め方の検討、開発
- ・各科目の授業内容のレジュメ作成

【研修の実施委員会】

研修を実施する。2019年度より活動を開始した。

- ・教材の確認と研修内容の理解
- ・研修実施者へ研修内容について説明
- ・研修の実施と記録
- ・研修及び成果の報告

【評価委員会】

本事業が事業計画書に述べられている目的、内容に合っているかどうか、文化庁委託事業の要件を満たしているかを評価する。

- ・各年度に実施された事業内容の把握
- ・評価方法の決定
- ・評価
- ・文化庁への報告書の作成

I-4 事業担当委員

本事業は、教育課程の検討委員会、教材の検討・開発委員会、研修の実施委員会、評価

委員会の4委員会構成される。3年度の各委員会の委員を以下に示す。(所属、役職は、当該年度のものに記載した。)

表 1

年度	委員会	役割	氏名	所属	役職
2018	教育課程の 検討	委員長	下田康之	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教学室	室長
		委員	辻和子	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	校長
		委員	新藤恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	講師研修担当
		委員	安井亮太	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	運営責任者
		委員	砂田正浩	ヒューマンアカデミー(株)管理本部	室長
		委員	会田淳子	ヒューマンアカデミー(株) 社会人教育事業部教学室	講座運営担当
		委員	田中綾美	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教学室	教材管理担当
		委員	村澤慶昭	武蔵野大学グローバル学部 日本語コミュニケーション学科	教授
		助言者	伊藤健人	関東学院大学国際文化学部	教授
	教材の 検討・開発	委員長	辻和子	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	校長
		委員	下田康之	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教学室	室長
		委員	新藤恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	講師研修担当
		委員	鳥居丈人	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教学室	進路担当
		委員	安井亮太	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	運営責任者
		委員	猪口綾奈	早稲田大学日本語教育研究センター	非常勤講師
		委員	向山陽子	武蔵野大学グローバル学部	特任教授
		委員	村上佳恵	城西国際大学語学教育センター	助教
		委員	加藤みゆき	立命館アジア太平洋大学言語教育センター/ (2018.09～)東京外国語大学世界言語社会教育 センター	嘱託講師/ 特任助教
	委員	村澤慶昭	武蔵野大学グローバル学部 日本語コミュニケーション学科	教授	
	事業全体の 成果の評価	委員長	宇佐美洋	東京大学大学院総合文化研究科	准教授
		委員	齊藤真理子	文化学園大学	教授
		委員	西川寛之	明海大学外国語学部	准教授
		委員	一条初枝	ヨシダ日本語学校	校長
		委員	及川信之	東京三立学院	副校長
		委員	染谷亜矢子	ミツミネキャリアアカデミー日本語コース	校長

2019	教育課程の 検討	委員長	辻和子	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	校長
		委員	伊藤健人	関東学院大学国際文化学部	教授
		委員	下田康之	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教室	室長
		委員	新藤恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	講師研修担当
		委員	会田淳子	ヒューマンアカデミー(株) 社会人教育事業部教室	講座運営担当
		委員	遠藤真奈美	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教室	教材管理担当
	教材の 検討・開発	委員長	村澤慶昭	武蔵野大学グローバル学部 日本語コミュニケーション学科	教授
		委員	志賀玲子	東京経済大学	特任講師
		委員	辻和子	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	校長
		委員	下田康之	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教室	室長
		委員	新藤恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	講師研修担当
		委員	遠藤真奈美	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教室	教材管理担当
	養成・研修 実施	講師	竹本和広	たかお I P ワークス	代表
		講師	加藤みゆき	東京外国語大学 世界言語社会教育センター	特任助教
		講師	向山陽子	武蔵野大学グローバル学部	特任教授
		講師	村澤慶昭	武蔵野大学グローバル学部 日本語コミュニケーション学科	教授
		講師	村上佳恵	城西国際大学語学教育センター	助教
		講師	猪口綾奈	早稲田大学日本語教育研究センター	非常勤講師
		講師	辻和子	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	校長
		講師	新藤恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	講師研修担当
		講師	遠藤真奈美	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教室	教材管理担当
		講師	大嶋智規	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	副主任
		講師	青柳恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	主任
	事業全体の 成果の評価	委員長	宇佐美洋	東京大学大学院総合文化研究科	教授
		委員	齊藤真理子	文化学園大学	講師
		委員	西川寛之	明海大学外国語学部	准教授
		委員	一条初枝	ヨシダ日本語学校	校長
委員		染谷亜矢子	ミツネキャリアアカデミー日本語コース	校長	
委員		及川信之	東京三立学院	副校長	

2020	教育課程の 検討	委員長	辻和子	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	校長
		委員	伊藤健人	関東学院大学国際文化学部	教授
		委員	住谷亘	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教学室	室長
		委員	新藤恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	講師研修担当
		委員	会田淳子	ヒューマンアカデミー(株) 社会人教育事業部教学室	講座運営担当
		委員	新田結城	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教学室	教材管理担当
	教材の 検討・開発	委員長	村澤慶昭	武蔵野大学グローバル学部 日本語コミュニケーション学科	教授
		委員	辻和子	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	校長
		委員	新藤恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	主任
		委員	新田結城	ヒューマンアカデミー(株) 国際人教育事業部教学室	教材管理担当
		委員	向山陽子	武蔵野大学大学院言語文化研究科	特任教授
		委員	村上佳恵	法政大学	専任講師
		委員	加藤みゆき	東京外国語大学 世界言語社会教育センター	特任助教
		委員	猪口綾奈	早稲田大学日本語教育研究センター	非常勤講師
		委員	竹本和広	たかお I P ワークス	代表
		委員	大嶋智規	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	副主任
		委員	青柳恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	主任
		研修実施	講師	小座間亜依	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校
	講師		染谷亜矢子	ミツネキャリアアカデミー日本語コース	校長
	講師		山田貴彦	ミッドリーム日本語学校	校長
	講師		藤代ゆか	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	専任講師
	講師		深沢和可	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	非常勤講師
	講師		新藤恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	主任
	講師		桂美穂	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	専任講師
	演習補助		大嶋智規	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	副主任
	演習補助		青柳恵	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	主任
	演習補助		金子美帆	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	副主任
	演習補助		小松智博	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	副主任
	事業全体の 成果の評価	委員長	宇佐美洋	東京大学大学院総合文化研究科	教授
		委員	一条初枝	ヨシダ日本語学校	校長
		委員	鈴木秀明	目白大学外国語学部日本語・日本語教育学科	准教授

Ⅱ 研修カリキュラムの開発

Ⅱ-1 研修カリキュラム開発概要

Ⅱ-1-1 研修カリキュラムの目標

研修カリキュラムは、将来日本社会または国際社会で社会人として活動する人材を育成するために、以下の①～③を目標とする。

- ①日本語学校の日本語教師として留学生の日本語教育を行うことができる。
- ②養成講座で学んだ知識を教育の現場につなげて、授業実践ができる。
- ③「学習者のプロフィシエンシーを育てる」ことを目標とした授業を実践することができる。

Ⅱ-1-2 研修カリキュラムの特色

2018年～2020年の開発事業で開発した研修カリキュラムの特色を以下に示す。

- ① 「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」で示された教育内容を網羅し、さらに、日本語学校留学生を対象とした「グローバル人材育成のための日本語教育」に必要な教育内容を加えて、構成されている。
- ② 受講者の協働学習による研修
受講者自身が協働的に研修を進めることで、学習者による主体的な学びを体感し、実際の授業において実践できるようになることが期待される。本開発事業では、対面による集合型研修を主体とし、目標の達成を目指す。
- ③ 学習者を主体にした授業実践の演習
研修カリキュラムでは、初任者が養成課程で学んだことを実際の授業実践の場につなげる力を養成することを課題にしている。そのため、演習科目に重点を置き、初級、初中級、中級、上級の4レベルに分けて模擬授業を行う。各レベルの模擬授業では、初級は「話す」、初中級は「書く」、中級は「聞く」、上級は「読む」の技能を扱う。
- ④ 学習者対象の模擬授業
模擬授業では該当レベルの実際の学習者に対して授業を行い、授業実施者、授業観察者の学びの質をより実践的なもの、真正なものにする。
- ⑤ 学習者に視点をおいた授業を行う
学習者の学びに視点をおいて授業を行うために開発した教案作成フォーム「『学び』の計画案」を活用する。
また、模擬授業は授業を担当する際の気づきと、他講師の授業を観察することで得られる気づきは異なるものであることから、模擬授業観察を重要な研修課題としている。授業を見学して観察したことを記録する「授業観察シート」には、特に、学習者の学びの様子を観察し、記録する項目に重点を置いている。

⑥ e-learning 科目 8 科目 + 集合型授業科目 37 科目

受講者が職務をこなしながら集中して研修に取り組むために、研修期間は3か月から最長6か月程度と想定している。本事業では事業期間が1年であることから、3か月で実施する。教育内容を基にした全45科目のうち、知識の習得に重点がある8科目をe-learningとし、それ以外の科目37科目を毎週土曜日に3科目ずつ行う。

⑦ OJTの実施

研修終了後、1か月のOJTを行い、活動記録を提出することで、研修の成果を現場の実践につなげる。

表2【研修カリキュラム概要】

A e-learning

VODNo.	教育内容*	科目	動画視聴+活動時間(単位)	担当講師
1	①	日本の留学生受入れ施策	90分(2単位)	安井亮太
2	②	法務省告示日本語教育機関の歴史と現状	90分(2単位)	大嶋智規
3	⑧	自己点検	90分(2単位)	青柳恵
4	⑩	著作権	90分(2単位)	竹本和弘
5	知識	習得過程	90分(2単位)	向山陽子
6	知識	言語習得を促進する指導	90分(2単位)	向山陽子
7	④	日本と海外の教育制度の違い	90分(2単位)	大嶋智規
8	⑤	進路選択関連情報	90分(2単位)	大嶋智規

B 集合型研修

回	時間	9:00~10:30	10:45~12:15	13:15~14:45
	単位	90分(2単位)	90分(2単位)	90分(2単位)
	教育内容*	科目	科目	科目
1	⑥⑦	留学生の異文化受容・適応(概論)	留学生の異文化受容・適応(ケース)	日本語の学習・教育の情意的側面
2	技能	日本語教育プログラムの理解と実践	コースデザイン概論	授業計画
3	技能 ③⑨⑪	教授法	留学生のための教材・教具リソース	日本語の試験・統計処理
4	⑧	目的・対象別日本語教育	教室・言語環境の設定	論文・議論の指導
5	⑧	初級演習 対象別指導法	初級演習 評価法	初級演習 指導案作成

6	⑧	初級演習 教材作成	初級演習 教室活動	初級演習 教室活動
7	⑧	初中級演習 対象別指導法	初中級演習 評価法	初中級演習 指導案作成
8	⑧	初中級演習 教材作成	初中級演習 教室活動	初中級演習 教室活動
9	⑧	中級演習 対象別指導法	中級演習 評価法	中級演習 指導案作成
10	⑧	中級演習 教材作成	中級演習 教室活動	中級演習 教室活動
11	⑧	上級演習 対象別指導法	上級演習 評価法	上級演習 指導案作成
12	⑧	上級演習 教材作成	上級演習 教室活動	上級演習 教室活動
13	⑧	経験の振り返りや議論等を通じた内省力の強化	成果発表	成果発表

*教育内容の①～⑩は、「日本語教育人材の養成・育成の在り方について（報告）改訂版」p81 表 29 記載の教育内容による。

Ⅱ-1-3 研修カリキュラム開発実施報告

研修カリキュラムは以下のように検討・開発した。

- 1 「日本語教育人材の養成・育成の在り方について（報告）改訂版」p26 表 3 に示されている留学生に対する日本語教師【初任】に求められる資質・能力の確認
- 2 本事業が目標とする、日本語学校で留学生に対して「プロフィシエンシーを育てる日本語教育を行うことができる日本語教師【初任】に求められる資質・能力の確認
- 3 「日本語教育人材の養成・育成の在り方について（報告）改訂版」p49 表 14 に示されている留学生に対する日本語教師【初任】研修における教育内容の確認
- 4 本事業が目標とする、日本語学校で留学生に対して「プロフィシエンシーを育てる日本語教育を行うことができる日本語教師【初任】研修における教育内容の確認
- 5 3, 4 を組み合わせた教育内容の研修カリキュラムの検討・開発

上記2の本事業における日本語学校の留学生に対する日本語教師【初任】に求められる、「学習者のプロフィシエンシーを育てる」ことができる教師の資質・能力は以下の7つ（A～G）である。

表3 「学習者のプロフィシエンシーを育てる」ことができる教師の7つの資質・能力

	資質・能力	知識*	技術*	態度*
A	所属する日本語学校の教育理念・コースデザイン・カリキュラムがわかる。	(4)	(1)	
B	レベルに応じた適切な授業や、さまざまな規模：形態のクラス管理・運営ができる。(ICTの利用、リメディアル教育への応用)	(3) (4)	(4) (5)	
C	学習者が協働し、自律的、主体的に学ぶ力を育成する。	(5)	(3)	(3)
D	学習者の社会とつながる機会提供に努めるべく、社会参加を促進するための教室活動をデザインすることができる。		(7)	(4) (5)
E	複数の教員でクラスを担当するチームティーチングについて理解し、講師間で連携・協力を図ることができる。			(1) (2)
F	キャリア支援の視点を持ち、進学や就職につながるための効果的な日本語指導および進路指導ができる。(カウンセリング/学生対応ができる)	(1) (2)	(2)	(2) (4)
G	授業や教育活動を分析的に振り返り、改善と新たな実践のための検討ができる。(自己研修力、自己点検問題発見力、問題解決力、判断力、創造力、課題遂行力)		(6)	

*「知識」「技術」「態度」の(1)～(7)は、「日本語教育人材の養成・育成の在り方について(報告)改訂版」p26表3の該当する項目を示す。

「日本語教育人材の養成・育成の在り方について(報告)改訂版」p26表3「技能」の該当教育内容を以下に示す。

表4

知識*		技能*		態度*	
【1 留学生に対する教育実践の前提となる知識】 (1)キャリア支援の視点を持ち、それぞれの専門分野の学習に必要なとなる日本語指導を実施する上で必要となる知識を持っている。 (2)進学や就職に必要なとなる知識や、その内容を指導するために必要な知識を持っている。	F	【1 教育実践のための技能】 (1)日本語教育プログラムを踏まえ、学習者の状況に応じ、教育的視点から見て適切な指導計画を立てることができる。 ⇒ <知識>コースデザイン、授業計画 <演習>初級、初中級、中級、上級 (2)キャリア支援の視点を持ち、それぞれの専門分野の学習に必要なとなる日本語能力を身に付けるための効果的な指導ができる。 ⇒ <知識>目的別・対象別日本語教育 <演習>上級	A	【1 言語教育者としての態度】 (1)複数の教員でクラスを担当するチームティーチングについて理解し、講師間で連携・協力を図ろうとする。 (2)日本語学習者だけでなく、進路選択に関しても担当者と連携し、多様な関係者と共に関わり、指導を実践しようとする。	E
	F		F		EF

<p>(3) ICT等の多様なリソースを活用した指導を行う上で、必要な知識を持っている。</p> <p>(4) 言語習得に関する実践的な知識を持っている。</p> <p>【2 日本語の教授に関する知識】</p> <p>(5) 学習者が他社と協働し、自律的かつ主体的に学んでいけるようにするために必要な知識を持っている。</p>	B	<p>(3) 学習者の自立学習を促進し、主体的に学ぶ力を育てるための教育実践ができる。</p> <p>⇒ <知識>コースデザイン、授業計画、教授法</p> <p><演習>初級、初中級、中級、上級</p>	C	【2 学習者に対する態度】	
	A	<p>(4) ICT等の多様なリソースを活用した効果的な教育実践ができる。</p> <p>⇒ <知識>留学生のための教材・教具リソース</p> <p><演習>初級、初中級、中級、上級</p>	B	(3) 学習者の自立学習を促進し、主体的に学ぶ力を育てようとする。	C
	C	<p>(5) 様々な規模・形態のクラスの管理・運営を行うことができる。</p> <p>⇒ <知識>教室・言語環境の設定</p> <p>【2 成長する日本語教師になるための技能】</p> <p>(6) 指導計画に基づき実践した授業や教育活動を分析的に振り返り、改善と新たな実践のための検討ができる。</p> <p>⇒ <演習>初級、初中級、中級、上級</p> <p>【3 社会とつながる力を育てる技能】</p> <p>(7) 教室内外の関係者と学習者をつなぎ、学習者の社会参加を促進するための教室活動をデザインすることができる。</p> <p>⇒ <演習>初級、初中級、中級、上級 (※地域連携)</p>	B	【3 文化的多様性・社会性に対する態度】	
			G	(4) 留学生を取り巻く国内外の社会状況の変化に関心を持つようとする。	F
			D	(5) 学校外の地域社会や他社とのつながりを持つことの意味を理解し、社会とつながる機会提供に努めようとする。	D

*A~Gは、「学習者のプロフィシエンシーを育てる」ことができる教師の7つの資質・能力の該当項目を示す。

「日本語教育人材の養成・育成の在り方について（報告）改訂版」p81 表 29 教育課程の編成の目安に基づく、本研修の教育内容は以下の通りである。全単位時間は 94 単位 47 コマである。黄色い枠の部分は、留学生に対する日本語教育の現場で「学習者のプロフィシエンシーを育てる」ことができる教師育成のために必要であると考え、本事業で設定した教育内容である。

表 5

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改訂版」P26 との対応表	教育内容(科目名)	*	単位時間数	コマ数	
【1 留学生に対する教育実践の前提となる知識】 【1 言語教育者としての態度】(2)	(1)日本の留学生受入施策	(1)日本の留学生施策と学習者心理 (全5単位)	F	2	1
	(1)-1. 在留資格				
	(1)-2. 法務省の告示基準				
	(1)-3. 留学生教育の変遷				
【1 留学生に対する教育実践の前提となる知識】	(2)法務省告示日本語教育機関の歴史と現状	F	2	1	

【1 留学生に対する教育実践の前提となる知識】(2)	(3)日本語の試験	(2)キャリア教育とリテラシー (全5単位)	F	1	0.5
	(3)-1. 日本語能力試験(JLPT)				
	(3)-2. 日本留学試験(EJU)				
【1 留学生に対する教育実践の前提となる知識】(1)(2)	(3)-3. ビジネス日本語の試験	(2)キャリア教育とリテラシー (全5単位)	F	2	1
	(4)日本と海外の教育制度の違い				
【1 留学生に対する教育実践の前提となる知識】(1)(2)	(5)進路選択関連情報	(2)キャリア教育とリテラシー (全5単位)	EF	2	1
	(5)-1. キャリア教育				
	(5)-2.留学生の進学・就職指導				
【3 文化的多様性・社会性に対する態度】(4)(5)	(6)留学生の異文化受容・適応	(1)日本の留学生施策と学習者心理 (全5単位)	EF	4	2
	(6)-1. 異文化間トランス				
	(6)-2. メンタル・カウンセリング				
【2 日本語の教授に関する知識】(5) 【3 文化的多様性・社会性に対する態度】(3)	(7)日本語の学習・教育の情意的側面	(1)日本の留学生施策と学習者心理 (全5単位)	EF	2	1
	(7)-1. 青年期学習者の成長と発達				
	(8)演習	(4)実践・実習	ABCD	58	29
【1 教育実践のための技能】(1)(2)	(8)-1. 対象レベル別指導法(初級、初中級、中級、上級) 2コマ x4=8コマ				
【1 教育実践のための技能】(2)	(8)-2. 論文・議論の指導法 1コマ				
【1 教育実践のための技能】(1)	(8)-3. 指導案作成(初級、初中級、中級、上級)1コマ x4=4コマ				
【1 教育実践のための技能】(1)(4)	(8)-4. 教材作成(初級、初中級、中級、上級)1コマ x4=4コマ				
【1 言語教育者としての態度】(1) 【1 教育実践のための技能】(3)(5) 【3 社会とつながる力を育てる技能】(7) 【3 文化的多様性・社会性に対する態度】(4)	(8)-5. 教室活動(初級、初中級、中級、上級) 1コマ x4=4コマ				
【1 教育実践のための技能】(3) 【2 成長する日本語教師になるための技能】(6)	(8)-6. 評価法(初級、初中級、中級、上級) 1コマ x4=4コマ				
【2 成長する日本語教師になるための技能】(6)	(8)-7. 自己点検 1コマ				
【2 成長する日本語教師になるための技能】(6)	(8)-8. 経験の振り返りや議論等を通じた内省力の強化(経験を通して学ぶ力の育成) 成果発表 3コマ**				
【1 留学生に対する指導教育実践の前提となる知識】(3)(4)	(9)留学生のための教材・教具のリソース				
【1 留学生に対する教育実践の前提となる知識】(3)	(10)著作権				
【1 留学生に対する教育実践の前提となる知識】(2)	(11)統計処理 (テスト・評価・成績管理)				

【1 教育実践のための技能】(2)	目的・対象別日本語教育	(3)教育実践のためのコースデザイン (全8単位)	ABCD	2	1
【1 教育実践のための技能】(1)	日本語教育プログラムの理解と実践		ABCDE	2	1
【1 教育実践のための技能】(1)	授業計画		ABCE	2	1
【1 教育実践のための技能】(1)	コースデザイン概説		ABCD	2	1
【1 教育実践のための技能】(1)	教授法		ABC	2	1
【1 留学生に対する教育実践の前提となる知識】(4)	習得過程		BC	2	1
【1 留学生に対する教育実践の前提となる知識】(4)	言語習得を促進する指導		BC	2	1
【1 教育実践のための技能】(5)	教室・言語環境の設定		B	2	1

94 47

* A～Gは、「学習者のプロフィシエンシーを育てる」ことができる教師の7つの資質・能力」p14の該当項目を示す。

** この表では、研修終了時に実施する成果発表（180分2コマ）を単位数コマ数に加算し、全単位数を94単位、全コマ数を47コマとしている。

Ⅱ-2 本事業開発研修カリキュラム

Ⅱ-2-1 本事業開発研修カリキュラム

Ⅱ-1-2によって作成した研修用カリキュラムを別途「研修カリキュラム」(PDF)に示す。

Ⅱ-2-2 本事業開発研修カリキュラムの構成

研修は、「日本語教育人材の養成・育成の在り方について（報告）改訂版」p81表29 教育課程の編成の目安に示された90単位時間の教育内容を1科目2単位時間とし、45科目行う。うち、知識系科目のうち8科目をe-learningとし、残り37科目を集合型研修とする。集合型研修は、毎週1回3コマ（6単位時間）行う。

- ・集合型研修は、講義系科目13科目と演習科目24科目により構成される。
- ・各科目は、事前課題、講義および活動（振り返りを含む）で構成される。
- ・全科目を通して、各科目は受講者の協働学習により研修を進めることを課題とする。そのため、毎回受講者のペアワーク、グループワークがしやすいように机、椅子等を配置する。

Ⅱ-2-3 本事業開発研修カリキュラムの特徴と使い方

Ⅱ-2-3-1 e-learning 科目

Ⅱ-2-3-1-1 e-learning 科目の特徴

e-learning 科目はそれぞれの科目について専門的な知識を学ぶことがねらいである。そのため、受講者一人一人が自分のペースで学ぶことができるように担当講師による授業を動画で配信することとした。

e-learning の各科目は、講義解説と活動により構成され、活動では、動画を止めて課題遂行のために受講者が考えたり、活動を行ったりする。1科目 90分相当の研修内容とする。

Ⅱ-2-3-1-2 e-learning 科目の進め方

受講者に対して、研修開始前にオリエンテーションを行い、e-learning 科目のねらい、視聴の仕方を説明する。視聴期間は、約 2 か月程度とし、演習科目開始前に視聴完了することが望ましい。視聴後、内容確認課題（小ドリル）に解答し、事務局に提出することで、視聴確認を行う。

Ⅱ-2-3-2 集合型研修[講義]科目

Ⅱ-2-3-2-1 集合型研修[講義]科目の特徴

集合型研修[講義]科目の各科目は、事前課題、講義、活動（振り返りを含む）で構成される。[講義]科目のねらいは、①養成課程で学んだことを実際の授業実践に活かして、よりよい授業ができるようになることを目指すことと、②学習者のプロフィシエンシーを育てる授業とはどのようなものかを考え、理解し、実践することができるようになることである。

ねらい①②を達成するためにすることは、以下の通りである。

ねらい①

- ・事前課題により、日々の授業実践を振り返り、養成講座で学んだ知識との関わりを確認し、できていること、できていないことを内省する。
- ・講義では、養成課程で学んだ項目を再確認し、改めて学習することで、新たな気づきや知識理解を深める。
- ・活動では、新たな気づきをもとに、講義で学んだことを自身の授業実践にどうつなげるかを考える。グループで活動し、協働的に課題に取り組み、学びを深める。

ねらい②

- ・「学習者のプロフィシエンシーを育てる」とはどのようなことかを理解する。
- ・「学習者のプロフィシエンシーを育てる」にはどのような授業実践が求められるかを考え、理解する。
- ・「学習者のプロフィシエンシーを育てる」にはどうしたらいいかを考え、実践につなげる。

Ⅱ-2-3-2-2 集合型研修[講義]科目の進め方

事前課題で受講者の振り返りを共有し、課題を確認する。その上で、研修項目の基本事項を確認した後、課題について考え、話し合う。

講義では、研修担当講師が一方向的に説明をするのではなく、常に受講者の日々の授業に

つなげて考えること、受講者同士の情報交換や意見交換を行いながら研修項目について協働的に学習を進めることとする。また、活動としてはペアワーク、グループワークを行い、課題遂行の過程で協働学習を進める。

「学習者のプロフィシエンシーを育てる」授業の実践力を養成するには、教師自身が協働的な学習を体験し、その進め方、および成果を実感することが必須であると考え、上記のような進め方を策定した。

Ⅱ-2-3-3 集合型研修[演習]科目

Ⅱ-2-3-3-1 集合型研修[演習]科目の特徴

本研修のねらいが「学習者のプロフィシエンシーを育てる授業」の実践力養成であることから、演習は本研修の主要課題であり、養成課程で学んだことや、「学習者のプロフィシエンシーを育てる」ための授業の進め方を実践につなげる時間でもある。

その特徴を以下に示す。

- ・模擬授業は授業を実施する際の学びだけではなく、他教師の授業を観察することで得られる学びがあることから、2人組で模擬授業に取り組み、互いの気づきを共有し、話し合うことで学びを深める。
- ・学習者の学びの視点に立った指導案作成をするために、指導案作成用シート『『学び』の計画案』を作成した。『『学び』の計画案』では、まず学習者の学習目標を明確にし、その目標達成のためにどのような知識、練習、活動が必要かを考えて計画するように項目立てをした。(資料3)
- ・学習者の学びの視点で授業を観察できるように、「授業観察シート」を作成した。授業中学習者の様子をしっかりと観察して気づいたことを記録することに重点を置いている。とかく授業見学時には教師の動きや授業の進め方のみが注目されがちだが、学習者が授業をどう受け止め、どう参加し、どのような学びを得たかに注目できるように項目を立てた。(資料4)
- ・模擬授業を実際の該当レベルの実際の学習者に対して行う。それにより、該当レベルではどのような授業展開になるかがわかり、実践的な気づきや学びを得ることができる。
- ・2人組で協働的に模擬授業の指導案を作成し、一人が授業担当、一人が観察を行う。それにより、研修回数を増やすことなく模擬授業の実施者としての体験回数を増やすことができる。

Ⅱ-2-3-3-2 集合型研修[演習]科目の進め方

演習は、初級、初中級、中級、上級の4レベルに分け、初級では「話す」、初中級では「書く」、中級では「聞く」、上級では「読む」の技能を扱う。1レベルにつき2週間かけ、2回研修(1回3コマ)を行う。1回目は模擬授業準備、2回目は模擬授業実施が課題である。模擬授業は該当レベルの実際の学習者4~6名に対して行う。

受講者のペア 3～4 組が 1 グループになり、模擬授業実施および観察を行う。各組の模擬授業が終了したら、1 組あたり 15 分ずつ振り返りを行う。その後、全体で各グループでの振り返りを共有する。

演習の流れを以下に示す。

表 6

回	時限	時間	科目	課題	進め方
1 回目	1	90 分	技能別概要 対象別指導 法	技能別に初級か ら上級までので きることと指導 方法を確認	
	2	90 分	評価法	技能別評価方法 の確認	
	3	90 分	指導案作成	模擬授業指導案 作成	ペアで模擬授業の教案を作成 し、一人が模擬授業を実施する。
2 回目	1	35 分	教材作成 教室活動 1	模擬授業準備	
	2	135 分	教室活動 2	模擬授業実施	グループに分けて模擬授業の実 施、観察を行う。各グループに 学習者 4～6 名、ファシリテー ター 1 名を配置する。 各グループは 3 組とし、1 回 45 分 (1 回: 1 ペアのうち一人が模 擬授業を 30 分実施する。模擬授 業 3 回終了後、学習者を退室さ せ、フィードバックを各ペア 15 分ずつ行う。)
	3	100 分		模擬授業フィー ドバック	グループ単位で各模擬授業を振 り返った後、全体でその内容を 共有する。

II-2-4 成果発表

研修最終日、45 科目の研修後、各受講者は研修の成果を振り返り、PPTのスライドを作成して、一人 5 分程度の成果発表を行う。発表後 10 分程度の質疑応答を行う。

成果発表を通して、研修の成果を振り返り、自己評価し、今後の課題を明確にすることがねらいである。また、各受講者と研修成果を共有することで、共感が得られたり、新たな気づきが得られたりすることが期待される。

II-2-5 OJT

研修終了後、OJT (On the Job Training) を行う。研修で学んだことをもとに課題を決め、

各自の授業実践の場で実際に課題を遂行し、成果をフィードバックし、問題点を把握し、改善策を考え、さらに授業実践を行う。

本研修で学んだことを実際の授業に活かすこと、実際の授業力につなげることで、実際の職場でPDCA サイクルを回しつつ仕事を進めて行けるようになることがねらいである。

研修開講時にOJTについて説明を受け、研修終了後OJT企画書を提出し、1か月程度実施した後、フィードバックをして、レポートを提出することとする。

Ⅲ 事業報告

2018年度に作成した研修理念、研修カリキュラムをもとに2019年度は研修試行し、2020年度は、2019年度の結果を検証し、研修内容、研修実施要領を改善して研修を行い、研修カリキュラムを策定した。

2018年度、2019年度、2020年度の事業概要については各年度末に報告書を提出した。ここには、主に、2020年度の事業成果を3年度の事業成果と捉え、3年間の事業全体の事業報告をする。

Ⅲ-1 年度別事業概要報告

3年間の事業の概要を報告する。

Ⅲ-1-1 2018年度事業の概要

2018年度は、研修カリキュラムの検討と開発を行った。研修カリキュラム開発の目標、研修の概要、受講者評価について検討し、研修カリキュラムを策定した。

文化庁業務委託契約書締結完了日：2018年7月13日

【研修カリキュラム開発の目標】

開発する研修カリキュラムは、以下の事項を目標として検討、開発することとした。

- ・「文化審議会国語分科会「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」のp22「日本語教師【初任】（留学生）に求められる資質・能力」（表3）
p43「日本語教師【初任】（留学生）研修における教育内容（教育内容：表11）
p69「留学生に対する日本語教師【初任】研修」（教育課程編成の目安：表23）
を基に作成し、文化審議会国語分科会において策定された日本語教育人材の育成を目標とする。
- ・留学生の日本語教育現場で必要とされる知識（入国管理などの法令や日本語学校の告示基準、統計処理、著作権など）を周知する。
- ・養成課程で学んだ日本語教育の基礎知識を実践につなげる。
- ・本事業の目標である「学習者のプロフィシエンシーを育てる」ことを目標とする授業を行うことができる日本語教育人材を育成する。

【研修の進め方】

本研修では集合型研修とOJTによる研修を行い、実践的な授業力の養成と自己研修力の養成を目指す。

研修は、授業実践力養成のため、講義系科目と演習系科目を設定し、後者に重点を置く。演習では教案作成、模擬授業を行う。また、受講者同士の協働的な学びによって研修を進めるために、集合型研修を実施する。

さらに、研修で学んだことについて自分の職場の授業実践を通してOJT研修を行い、教師自身のプロフィシエンシーを育成することを目指す。

現在、日本語教育機関では主教材としてさまざまな教科書が使用されているが、特定の教科書による授業の進め方ではなく、学習者のプロフィシエンシーを育てることを教育理念とした授業の進め方の基本的な考え方と実践力養成のカリキュラムを開発する。開発にあたっては、日本語教育の先端的知見をもとにした、学習者が中心となって活動する授業の実践力の養成を、受講者の協働学習によって行うことを理念とする。

【研修実施要領】

受講者は平日は勤務校での業務があることから、集合型研修は、土曜日に集中して行うこととする。

- ・集合型研修：毎週土曜日8コマ、全12回90単位授業時間（期間：3か月）
- ・OJT：集合型研修終了後（期間：1か月）

【研修の内容】

文化審議会国語分科会「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」p69に示されている研修の要件（想定単位時間、教育方法、教育内容）に則り、研修を実施する。研修内容には、教育理念と授業実践の理解、レベル別模擬授業演習、科目別模擬授業演習、日本語学校の教育環境の理解、ICT運用演習、アカデミックジャパニーズの指導方法、進路指導、就職希望の留学生への就職支援、キャリア支援、地域との連携、異文化受容・適応及び学習者の情意的側面の支援等を含む。学習者のプロフィシエンシーを育成するために、上記研修内容をどのように考え、どのように実践していくか、受講者同士の協働学習によって研修を進める。受講者同士の協働学習によって、受講者自身の教師としてのプロフィシエンシーを育成する。

【研修受講者への評価】

- 1 研修時の成果物によるポートフォリオ評価(課題レポート、確認テストを含む)
- 2 研修時のパフォーマンス評価
- 3 研修終了時の成果発表会における発表の評価

Ⅲ-1-2 2019 年度事業の概要

2019 年度は、2018 年度に開発した研修カリキュラムをもとに具体的な研修内容を検討、開発し、それをもとに研修を実施した。

文化庁業務委託契約書締結完了日：2019 年 5 月 24 日

研修実施に先立ち、研修内容の詳細の策定、実施要領策定、受講者募集を行った。研修実施後は、受講者、研修担当講師の自己評価、およびアンケート調査を実施し、成果を検証した。

【準備】 期間：2019 年 5 月 24 日～8 月 23 日

- ① 2019 年度研修実施スケジュール決定
- ② 2018 年度策定研修カリキュラム及び研修内容、評価方法の確認、再検討、および策定
- ③ 科目別研修内容詳細の打ち合わせとレジュメ作成
- ④ 研修実施要領の検討、策定
- ⑤ 実施委員との打ち合わせ、および研修内容、実施要領、評価方法の共有
- ⑥ 受講者募集要領の検討、策定、および募集方法の決定
- ⑦ 募集活動および、受講者決定
- ⑧ 受講者への案内

【研修実施】 期間：2019 年 8 月 24 日～11 月 30 日

- ① オリエンテーション実施
- ② 毎週 1 回（土曜日）9:00～16:30 全 12 回研修実施
- ③ 出欠管理
- ④ 受講者への連絡、相談対応
- ⑤ 欠席者へのビデオ補講
- ⑥ 受講者および研修担当者（実施委員）の自己評価表、研修プログラム評価表、および研修記録表の回収
- ⑦ 成果発表会実施、記録
- ⑧ 研修開始時、終了時のアンケート調査実施

【研修後】 期間：2019 年 12 月 1 日～2020 年 3 月 20 日

- ① OJT 実施要領案内、および実施計画表、実施報告書回収
- ② 自己評価表、研修プログラム評価表、および研修記録表の記載事項集計
- ③ 実施委員、教材検討開発委員、評価委員の研修概要報告会実施、
- ④ 2019 年度報告書作成、提出

Ⅲ-1-3 2020 年度事業の概要

2020 年度は全国で広く使える研修カリキュラムの策定に向けて、2018 年度に開発した研修カリキュラム、および 2019 年度に開発した研修スケジュール、研修要領を再検討し、再度実施した。

文化庁業務委託契約書締結完了日：2020 年 5 月 28 日

研修用教材としてヒューマンアカデミー（株）開発教材を使用することとし、その運用方法の検討、研修担当講師への説明、受講者募集、研修実施、研修の成果の検証を行い、研修普及のための研修カリキュラム、研修実施要領を策定した。

研修実施後、受講者、研修担当講師の自己評価を実施した。また、研修開始時と終了時に受講者に対して研修項目に関するアンケート調査を実施し、研修の成果および研修による受講者の変容を検証した。

概ね企画通りに事業を実施した。

2020 年度は、2019 年度に続き、2018 年度に開発したカリキュラムによる研修の再試行に向けて以下のように準備を進め、研修を実施し、その結果をまとめた。

各委員会の活動内容はⅢ-2 にて報告する。

【準備】 期間：2020 年 5 月 28 日～9 月 18 日

- ① 2020 年度研修内容及び進め方の検討
- ② 2020 年度研修実施スケジュール決定
- ③ 2020 年度研修カリキュラム及び研修内容、評価方法の検討、および策定
- ④ 科目別研修内容詳細の打ち合わせと 2020 年度研修用レジュメ作成
- ⑤ 教材の検討委員会との打ち合わせ
- ⑥ 評価委員会との評価のポイント打ち合わせ
- ⑦ 研修実施要領の検討、策定
- ⑧ 実施委員との打ち合わせ、および研修内容、実施要領、評価方法の共有
- ⑨ 受講者募集要領の検討、策定、および募集方法の決定
- ⑩ 募集活動および、受講者決定
- ⑪ 受講者へのオリエンテーション実施
- ⑫ アンケート用紙、受講者自己評価表、講師自己評価表、受講者アンケート用紙検討、作成

【研修実施】 期間：2020 年 9 月 19 日～12 月 12 日

- ① オリエンテーション実施（9 月 13 日、9 月 15 日）
- ② e-learning VOD 視聴管理
- ③ 毎週 1 回（土曜日）9:00～15:30 1 回 3 科目、全 13 回研修実施
- ④ 出欠管理

- ⑤ 受講者および講師への連絡、受講者および講師の対応
- ⑥ 欠席者へのビデオ補講（撮影、管理、対応）
- ⑦ 受講者および研修担当者（実施委員）の自己評価表、研修プログラム評価表、および研修記録表の配信と回収、集計
- ⑧ 成果発表会準備、実施、記録
- ⑨ O J T実施要領案内
- ⑩ 研修開始時、終了時のアンケート調査実施

【研修後】2020年12月13日～2021年3月20日

- ① O J T実施計画表、実施報告回収
- ② 自己評価表、研修プログラム評価表、および研修記録表、アンケートの記載事項集計・分析
- ③ 実施委員、教材検討開発委員、評価委員の研修概要報告会実施（12月19日）
- ④ 2020年度評価委員会への報告書作成、提出
- ⑤ 2020年度文化庁への報告書作成、提出

Ⅲ-2 委員会別活動報告

Ⅲ-2-1 「教育課程の検討」に関する報告（教育課程の検討委員会）

Ⅲ-2-1-1 事業活動の概要

2018年度、2019年度、2020年度同委員会の委員会実施日と議題については各年度の報告書にて報告をしたが、以下に年度ごとの活動をまとめて報告する。

表 7

年度	活動内容	成果
2018年度	2018年度本事業要件の確認 2018年度スケジュール策定 各委員会開催 研修カリキュラムの検討、開発 研修内容の検討 研修実施要領の検討 研修の成果の評価方法の検討 2018年度事業全体の評価委員会への報告書作成 2018年度文化庁への事業報告書作成、提出 2019年度事業企画書作成、応募	研修カリキュラム開発・策定

2019 年度	2019 年度本事業要件の確認 2019 年度スケジュール策定 各委員会開催 研修内容の詳細の策定 研修実施要領の策定 受講者募集、決定 研修報告会実施 修了認定、修了式開催、修了証書授与 各委員会への連絡 2019 年度事業全体の評価委員会への報告書作成 2019 年度文化庁への事業報告書作成、提出 2020 年度事業企画書作成、応募	2018 年度開発研修カリキュラムによる研修試行 募集要領策定・実施 研修実施要領策定・実施 研修成果報告会実施 研修成果検証
2020 年度	2020 年度本事業要件の確認 2020 年度スケジュール策定 各委員会開催 2020 年度研修カリキュラムの検討、策定 2020 年度研修内容の詳細の検討、策定 研修実施要領の策定 受講者募集、決定 研修報告会実施 修了認定、修了式開催、修了証書授与 各委員会への連絡 2020 年度事業全体の評価委員会への報告書作成 2020 年度文化庁への事業報告書作成、提出	2018 年度開発研修カリキュラムの一部修正 ・ e-learning 科目導入 ・ 演習科目実施要領修正 修正した研修カリキュラムにより研修実施 研修成果報告会実施 研修成果検証

Ⅲ-2-1-2 研修カリキュラムの策定と修正

2018 年度に策定したカリキュラムをもとに 2019 年度に研修を試行した成果を踏まえて、2020 年度は以下の点を修正した。

①1 回の時間と回数の見直しと一部の科目の e-learning 化

2019 年度受講者アンケート調査において、「一日の研修時間が長い」との指摘が多くあったことから、全 45 科目のうち、「知識理解」に関する科目 8 科目を e-learning とした。そして、1 回の研修科目を 3 科目 6 単位、全 13 回とすることとした。

e-learning とした科目は、以下の通りである。

- 1 「日本の留学生受入れ施策」
- 2 「法務省告示日本語教育機関の歴史と現状」
- 3 「自己点検」
- 4 「著作権」
- 5 「習得過程」
- 6 「言語習得を促進する指導」
- 7 「日本と海外の教育制度の違い」
- 8 「進路選択関連情報」

②演習の模擬授業の見直し

2019 年度研修試行で指摘された演習の中の模擬授業について、以下の点について改善の必要性が指摘された。

- ・2019 年度に実施した模擬授業について、担当講師より「受講者が学習者役を行ったが、当該レベルの学習者を想定することができないため、実際の授業との隔たりがあった」との指摘があった。
- ・2019 年度に実施した模擬授業では、初級「話す」、初中級「書く」、中級「聞く」、上級「読む」のレベルと技能のうち、1 レベル 1 技能しか模擬授業担当を経験することができなかった。そのため、自分が模擬授業を担当しない回の受講者の取り組み意識が希薄になることがあった。また、受講者からも、もっと模擬授業をしたかった、模擬授業後のフィードバックが不十分であった、指導案の共有ができなかった、とのコメントもあった。

2019 年度の成果報告を踏まえて、2020 年度は以下の改善を行った。

- ・実際の学習者に対して模擬授業を行う。
今年度は初級、初中級、中級、上級、各レベルの学習者 4 名の学習者に対して模擬授業を行うこととした。学習者は、ヒューマンアカデミー日本語学校東京校の学生から募集し、面接の上、決定した。
- ・模擬授業を観察することを課題にする。
模擬授業のねらいは、授業を実践的に体験することで実際の授業の授業力を養成することであるが、それは必ずしも模擬授業に実施担当者として関わることだけで得られるものではない。むしろ、観察者として、他者の模擬授業実践を客観的に観察することでより多くの気づきを得られる。その気づきは、当然自分が実践したときに得られる気づきとは異なるものであり、それらをその後の自分の授業実践に取り入れることで、自分だけの実践では得られない多くの気づきをもとに授業力を養成することが期待できる。また、自分の授業体験を背景に他者の授業実践を観察することで、より多くの気づきを得られることが期待される。模擬授業に実施者として、また観察者として関わることは相乗効果があると考え、2020 年度の研修は「観察者」としての学びを課題とした。

これに伴い、「授業観察シート」を作成し、使用した。

- ・模擬授業の担当レベル、および担当回数を増やす。

2020年度は、4レベル4技能の模擬授業にペアで取り組み、各模擬授業にペアのどちらかが授業担当講師として、もう一人が授業観察者として関わることにした。それにより、一人2回授業実践すること、一人が4レベル4技能の模擬授業に実践的に取り組むことができた。

- ・模擬授業のフィードバックの時間を増やす。

2019年度は、一人の模擬授業を他の受講者全員が見る形であったが、2020年度は、3教室に分かれて、1教室当たり3組（受講者6～7名）の模擬授業を行うことにした。3組の模擬授業後、授業観察者と、1組当たり10分の相互フィードバックを行い、その後、1教室に集まり、各教室でのフィードバックの内容を全体で共有した。（時間20分）演習の進め方をⅡ-2-3-3-2に示した。

③研修実施委員への研修内容の伝達と説明

2020年度の研修のねらいは、コーディネーターレベルの日本語教師が研修担当講師として研修を行うことができるようにすることである。そのため、2020年の研修担当講師は教材の検討・開発委員と、研修内容、進め方について検討、確認した上で研修を行った。

研修後、研修担当講師は研修自己評価、研修実施報告、改善点の指摘を行った。（Ⅳ-1）

④オンライン研修の検討と準備

新型コロナウイルスの感染が拡大した場合、集合型研修をオンライン（ZOOM）で行うこととした。その場合の研修の進め方、運営の方法を検討し、可能な限り、演習の模擬授業は対面授業で行うこととした。

Ⅲ-2-1-3 受講者募集

2020年度の募集の概要を以下に記す。

受講者の募集は2020年8月27日から同年9月10日まで行った。

研修参加費は、今年度の研修が文化庁の予算枠での「試行」であることから、39,600円（税込み）とした。

2019年度受講者にはヒューマンアカデミー日本語学校所属講師が多かった（11名）ため、2020年度は3名以内として、普及版としての研修実施を試みた。

- ・募集人数：20名
- ・募集期間：7～8月
- ・募集媒体：チラシ、DM、ヒューマンアカデミー(株)のWebサイト、凡人社店舗掲示など
- ・受講者へのオリエンテーションはオンラインで実施した。

2020 年度の受講者募集の取り組みの結果：

2019 年度の募集の取り組みの結果をもとに、2020 年度の課題は、①同じ学校からの参加者を数名程度に抑える、②募集期間を長くする、であった。①は同じ学校からの受講者を 3 名以内にすることができたが、②は募集開始が遅れたため、研修オリエンテーション（9 月 13 日）直前まで募集を行った。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で受講者が授業を担当ができない可能性があることから、日本語教育機関での授業実施経験がない受講者も受け入れた。

Ⅲ-2-1-4 評価方法の策定

研修の成果については、2019 年度同様、受講者および研修担当者の「自己評価」、研修終了時の受講者へのアンケート調査を行うこととした。

また、2019 年度評価委員会より指摘のあった「教育効果の検証方法」については、研修実施前に評価委員会との合同委員会を開き、協議した。その結果、受講者の変容を検証するために研修開始時と終了時に受講者に対してアンケート調査を行うこととした。

「自己評価表」「アンケート」については、評価手順を研修開始前に提示した。研修担当者・受講者ともに各研修日終了時に評価し、Google Form に入力した。「自己評価表」アンケートの項目とその結果は、IV-1 で報告する。

Ⅲ-2-1-5 研修実施要領

2019 年度の実施成果をもとに、2020 年度研修実施要領を見直した。

2020 年度の主な改善点：

- ・ 1 回の科目を 3 科目（1 科目 90 分 2 単位）とし、全 13 回とする。
- ・ e-learning VOD は、該当する 8 科目が「知識」に属すること、主に 2018 年度のカリキュラム前半に設定されていたことから、演習科目実施前に視聴することとした。
- ・ O J T、成果発表についてのガイダンスを 11～12 週に行い、13 週の研修時間内に方向づけができるようにした。
- ・ 自己評価表、アンケート調査に Google Form を使い、作業の効率化を図った。

その他、出席管理、研修の進め方、修了認定要件、O J T の進め方、評価の方法、成果発表会による振り返り等については、受講者に研修前のオリエンテーションで伝え、研修の理念とともに伝えた。また、欠席・遅刻・早退者の補講および研修記録として、ビデオ撮影をすることの了承を得た。

Ⅲ-2-1-6 出席管理

2020 年度の出席管理は、2019 年度研修試行時と同様に行った。

出欠管理は、受講者が毎回研修会場に持参する「受講証」の出欠欄への記載と押印を研

修運営担当が行い、「講師記録用出席簿」へ単位時間ごとの出席を担当講師が記録した。また、欠席した単位時間のうち、演習以外の内容についてはビデオ補講を可能とした。ビデオ補講後、出席簿の修正を行った。

研修カリキュラム記載の教程回数の90%以上出席し、かつ、修了を認定された受講者には、講座の最終日終了時にヒューマンアカデミー発行の『修了証書』を授与した。出席率は各単位時間により、出席時間数を総研修実施時間数で割って算出した。1単位時間とは45分で、研修の1科目は2単位時間で90分、1日当たり3科目（6単位時間）とした。

15分以上受講していない状態が発生した場合には当該の単位時間を「欠席」とし、15分未満である場合には遅刻・早退扱いとした。

90%以上の出席を研修修了要件とし、要件を満たした者には修了証書を授与することとした。本研修参加者21名中、20名が要件を満たしたので、12月12日研修終了時に該当者に修了証書を授与した。

Ⅲ-2-2 「教材の検討・開発」に関する報告(教材の検討・開発委員会)

Ⅲ-2-2-1 事業活動の概要

2018年度、2019年度、2020年度同委員会の委員会実施日と議題については各年度の報告書にて報告をしたが、以下に年度ごとの活動をまとめて報告する。

表 8

年度	活動内容	成果
2018年度	研修カリキュラムの検討、開発 科目ごとの研修内容の検討、開発	研修カリキュラム策定 科目別授業内容（ねらい、構成、授業内容）策定
2019年度	科目別研修内容の検討、策定 科目別研修用レジюме作成 研修報告 2020年度研修実施に向けて研修内容の改善	科目別授業内容策定 科目別研修用レジюме作成 研修報告 2019年度研修試行成果の検証 研修内容の見直し、および改善点検証
2020年度	科目別研修実施要領検討 科目別研修内容の検討、策定 科目別研修用レジюме見直し、再編集 研修報告	e-learning 科目授業内容の策定 集合型研修授業内容の策定 演習科目の授業内容の策定 『学び』の計画案「授業観察シート」作成 科目別研修用レジюме改訂版作成 2020年度研修成果の検証 研修内容の見直し、および改善点検証

本委員会は、2019年度研修試行の成果をもとに、2020年度研修内容の検討、開発を行った。

2020年度検討内容：

1) 研修内容再検討

- ・2019年度使用のHA教材を見直し、内容を精査し、改善点を確認
- ・2020年度研修レジュメ作成
- ・e-learning科目の授業内容の確認、VOD視聴確認の方法の検討
- ・演習科目の進め方の改善策検討

2) 『学び』の計画案「授業観察シート」作成

模擬授業は、実施するだけでなく、観察することで、実施するときには気づけないことに気づくことができ、多くの学びがあることから、観察することに焦点を当てることとする。そのために、「授業観察シート」を作成する。

また、本研修の課題である「学習者の学び」に焦点を当てた日本語教育を意識づけるために、本研修で使用する指導案を「教案」ではなく『学び』の計画案と称し、指導案作成用フォームを作成した。同フォームは、バックワードデザインを意識したもので、学習者が何ができるようになるかを明示した上で、授業内容を考え、授業の進め方を考えることができる項目立てにした。

『学び』の計画案「授業観察シート」を資料3、資料4に示す。

Ⅲ-2-2-2 研修内容の策定とレジュメ作成

2018年度作成の研修カリキュラムに示された研修内容の概要、および2019年度研修試行成果をもとに、普及版としての研修内容の検討とレジュメ作成を行った。

科目別に委員が担当をした。

演習は、初級、初中級、中級、上級の間で授業の進め方を揃えた。

Ⅲ-2-3 「研修の実施」に関する報告(研修の実施委員会)

Ⅲ-2-3-1 事業活動の概要

2020年度研修を実施した。研修を実施するにあたり、科目ごとに、教材の検討・開発委員から研修を担当する講師(研修の実施委員)に対し実施要領の説明が行われた。研修内容については、研修用PPT、同スクリプト、講師用指導書を確認した上で、研修内容、研修の進め方、教材の使い方の説明がされた。説明はZOOMで行った。所要時間は、1科目あたり1時間であった。

また、研修終了後の研修報告会にて、研修の実施状況を報告し、改善点について提案を行った。

Ⅲ-2-3-2 研修実施

研修は2020年9月19日から12月12日までの各土曜日、9時から15時30分まで、1回3科目全13回実施した。1科目90分2単位で、全45科目90単位を取得することを課題とした。

実施委員は、研修に使用するPPT、および配布物を研修実施日数日前に教育課程の検討委員会委員によって構成される研修事務局に提出した。

研修当日は、その日に使用するPPTのプリントアウト資料およびその他配布資料、その日の自己評価表を配布した。自己評価表にはGoogle Formを使用した。授業後に入力時間を30分設定し、受講者が各自で入力した。

研修担当講師(実施委員)は、研修実施日1週間以内に自己評価を自己評価表(Google Form)に入力した。

欠席、遅刻、早退をした場合は、演習以外の科目については、申し出によりビデオ補講を実施し、出席として扱うことにした。

Ⅲ-2-4 「評価」に関する報告(評価委員会)

Ⅲ-2-4-1 事業活動の概要

2018年度、2019年度、2020年度同委員会の委員会実施日と議題については各年度の報告書にて報告をしたが、以下に年度ごとの活動をまとめて報告する。

表 9

年度	活動内容
2018年度	<ul style="list-style-type: none">・研修の概要の共有・研修の評価方法の検討・事業全体の評価実施、評価報告書作成
2019年度	<ul style="list-style-type: none">・研修の概要の共有・研修の評価方法の検討・受講者アンケート内容の検討・研修報告会・事業全体の評価実施、報告書作成
2020年度	<ul style="list-style-type: none">・教育課程の検討委員会との合同委員会・研修の概要の共有・研修の評価方法の検討・研修報告会・2020年度事業全体の評価実施、報告書作成・2018年度～2020年度評価報告書作成

Ⅲ-2-4-2 評価実施

本事業を評価するにあたり、2018年度および2019年度の事業報告での指摘事項「研修の成果の評価」について、また、受講者の変容の評価について、2020年度は教育課程の検討委員会との合同委員会を行い、検討をした。

研修開始にあたり、研修カリキュラム、時間割、研修レジュメ、実施要領等を共有した。また、研修終了後、教育課程の検討委員、教材の検討・開発担当委員、研修実施担当委員より研修実施の報告を受けた。

Ⅳ 研修の実施報告及び研修成果の検証

Ⅳ-1 研修実施報告

Ⅳ-1-1 受講者要件と募集方法

受講者の要件は、2019年度、2020年度ともに、「日本語教育人材の養成・育成の在り方について（報告）改訂版」p20に基づき、「0～3年程度の日本語教育歴にある者」20名とした。

ただし、2020年度は、コロナ禍にあり、勤務校での勤務ができていない者、日本語学校への就職活動が完了していない者、日本語教師としての勤務期間が3年以上ある者等を含み、21名で開講したが、1名体調不良のため辞退した。また、ヒューマンアカデミー日本語学校東京校に所属する講師は3名であった。

受講者の募集は、Web媒体、首都圏日本語学校への募集案内DM、ヒューマンアカデミー養成講座への募集案内にて行い、受講者を決定後、開講1週間前にオリエンテーションを行った。

Ⅳ-1-2 研修実施日程と実施場所

e-learning科目8科目の視聴については、VOD視聴自己評価表と内容確認課題（小ドリル）の提出により視聴確認を行った。

視聴期間は演習開始前の9月27日～10月31日とした。

集合型研修37科目および成果発表は、9月19日に開講し、12月12日に終了した。毎週土曜日の9:00から15:30まで研修を行った。研修実施に伴い、開講前9月13日、9月15日にオリエンテーション、第13週2、3限目に成果発表会を実施した。

研修会場として、ヒューマンアカデミー日本語学校東京校校舎（東京都新宿区高田馬場4-9-9早稲田予備校13時ホール7階）を使用した。

Ⅳ-1-3 研修当日の実施要領

集合型研修の各科目の研修は、それぞれ事前課題を行った上で参加することとし、研修当日は受講者同士の事前課題を踏まえた活動に重点をおいた。

1科目90分で、1日に3科目行い、科目ごとに出席をとった。研修内容は、すべてビデ

オ撮影をした。

研修の状況は、補講と記録のためにビデオ撮影をした。受講者にはオリエンテーションでビデオ撮影の了承を得た。研修日ごとに、その日に研修で使用するPPTのハンドアウト、配布資料を作成し、配布した。

また、集合型研修終了後、受講者はOJTを行った。12月26日までにOJT実施計画書を提出し、1月中にOJTを行い、その内容と成果について2月初めにレポート提出をすることとした。

IV-1-4 研修実施記録と自己評価

受講者及び研修担当講師は、担当の研修終了後、研修記録と自己評価を提出した。研修記録には、授業の流れ、したこと、配布物、受講者の様子、所感、改善点を記録した。

IV-1-5 研修修了要件

修了要件は、以下の通りであった。

- ・全科目の出席率90%以上であること
- ・e-learning科目はVOD視聴後の課題提出をもって受講確認を行った。
- ・演習以外の科目は、欠席した科目の授業録画ビデオ視聴により出席扱いとした。

受講者20名は出席率が90%以上であり、研修のすべての課題をこなしたことから、修了とみなし、研修最終日に修了証書を授与した。

IV-2 研修成果の検証

IV-2-1 研修成果の評価

研修実施成果についての評価を報告する。

研修実施成果評価のポイントは、「A 研修の進め方 B 研修内容 C 受講者の理解と変容」の3点とした。この3点の成果についての検証には、次の7点の評価の結果を用いた。

- 1 受講者の自己評価
- 2 研修担当講師の自己評価
- 3 受講者への事業全般に対するアンケート調査
- 4 受講者への研修内容に関するアンケート調査
- 5 研修終了時の受講者の成果発表の内容
- 6 研修終了後の受講者のOJT企画書および報告書の内容
- 7 受講者への変容に関するアンケート調査

「評価のポイントA：研修の進め方」については「評価の結果3：受講者への研修全般に対するアンケート調査」を、「評価のポイントB：研修内容」については「評価の結果1：受講者の自己評価、2：研修担当講師の自己評価」を、「評価のポイントC：受講者の理解と変

容」については「評価の結果 4：受講者への研修開始時および終了時のアンケート調査、5：研修終了時の受講者の成果発表の内容、6：研修終了後の受講者のOJT企画書および報告書の内容、7：受講者への変容に関するアンケート調査」をもとに評価、検証を行った。

研修成果の検証は、次節IV-3で行うが、その材料となる評価の結果 1～7の結果を以下に報告する。

IV-2-2 受講者の自己評価

1) e-learning 科目

①e-learning VODの構成

e-learning による 8 科目は共通して、以下の構成とした。

- ・ VOD視聴前の課題：科目関連キーワードの確認、科目関連事項に関する振り返りと考察
- ・ VODの内容：科目知識の講義、講義項目に関連した活動
- ・ VOD視聴後の課題：講義項目に関する課題への回答、資料の添付
- ・ VOD視聴による研修成果の自己評価

VODは事前活動の確認、講義、活動の 3 部で構成された。1 科目の動画収録時間は 70 分程度で、受講者は、必要に応じて動画を止めて考えたり、作業をしたりすることとし、それにかかる最小時間を含めて、授業 1 コマ相当とした。

②e-learning VOD視聴による研修成果

・ 評価の方法

VOD視聴後に、講義内容が理解できたかどうか、VOD内の活動課題が達成できたか、を受講者が自己評価した。その結果をもとに、以下のように分析した。

講義内容の理解度は、「よく理解できた」「理解できた」「なんとか理解できた」「理解できなかった」、VOD内の活動の課題達成については「十分達成した」「達成した」「なんとか達成した」「達成できなかった」の 4 段階で評価し、その理由を記述した。

その結果を見ると、日本語教師養成課程で学んだり、職場で体験したりして知っている事項について知識の確認をしたことで、「よく理解できた」が 51%～69%弱、「理解できた」が 23%～35%で、理解できなかったという回答はなかった。また、VOD内で出された課題についても「十分達成した」が 39%～61%、「達成した」が 22%～56%であった。課題については、「達成できなかった」という回答が科目「著作権」で 11%あった。理由の記述を見ると、著作権について具体的な知識をもっている人が少なく、知識としては理解できたものの、具体的かつ実践的な事項に結び付けるまでには至らなかったと思われる。

集計結果および受講者の評価理由の一部を抜粋して、以下に示す。

表 10 VOD科目：講義理解・課題到達(%)

VOD No	科目	講義理解				課題達成			
		よく理解できた	理解できた	何とか理解できた	理解できなかった	十分達成した	達成した	何とか達成した	達成できなかった
1	日本の留学生受入れ施策	57.8	35.9	6.3	0.0	45.8	43.8	10.4	0.0
2	法務省告示日本語教育機関の歴史と現状	63.0	31.5	5.6	0.0	61.1	33.3	5.6	0.0
3	自己点検	60.3	30.9	8.8	0.0	44.1	41.2	14.7	0.0
4	著作権	51.4	27.8	20.8	0.0	44.4	22.2	22.2	11.1
5	習得過程	69.1	25.0	5.9	0.0	51.5	33.8	14.7	0.0
6	言語習得を促進する指導	64.8	29.6	5.6	0.0	50.0	43.5	5.6	0.9
7	日本と海外の教育制度の違い	67.8	23.3	8.9	0.0	44.4	44.4	11.1	0.0
8	進路選択関連情報	67.6	26.9	5.6	0.0	38.9	55.6	5.6	0.0

評価理由の例：

- VOD 1：これまで知っていたことより一步踏み込んでいて、勉強になった。/学校で行っていた様々な指導活動の背景を知ることができた。
- VOD 2：養成講座で学んだことを再確認することができた。/日本語教育機関を取り巻く社会情勢にアンテナを張ることの重要性を認識した。
- VOD 3：告示校で働くということを改めて考え、気づくことが多かった。/自己点検と自己評価項目をチェックすることの重要性を理解した。
- VOD 4：自分が考えていたよりも細かいところで、著作権を侵害してしまうことがわかった。/思った以上に著作権が厳しいものであることがわかった。/予想できたものが少なく、まだまだ内容の理解が足りていないと思った。/日本語教師の観点からの具体例を提示してほしかった。
- VOD 5：養成講座終了後 1 年が経過した後、改めて知識がリフレッシュすると、実際の現場での経験と結び付けられた気づきが多かった。
- VOD 6：理論を実践にどう活かせるか、ここが一番知りたい部分だ。/体験から得られたことを実践するのも重要だが、研究から得られたことをもとに実践するのも大切。/自分が学習者の立場であった場合、どうであったかを考えることは意義がある。
- VOD 7：今ちょうど進路指導をしている最中なのでとても役に立った。/養成講座にはなかった現場で必要な知識を得られて有益だった。
- VOD 8：実際の学習者に講義の内容を当てはめて聴講した。/日本語教師が留学生のキャリアプランにも重要な責任を負っていると改めて認識した。実践で活かせると思った。/基本的なことは理解したが、進路指導は難しいと感じた。

2) 集合型研修科目

①集合型研修科目の構成

集合型研修による 37 科目は共通して、以下の構成とした。

- ・ 授業前の課題：科目関連キーワードの確認、科目関連事項に関する振り返りと考察
- ・ 授業の内容：科目知識の講義、講義項目に関連した活動、資料配布、授業で使用する PPT スライド配布
- ・ 研修成果の自己評価

授業は事前活動の確認、講義、活動の 3 部で構成された。1 科目の授業時間は 90 分である。

②研修成果

評価の方法は、毎回、研修終了時に科目別に、講義内容が理解できたかどうか、授業活動の課題が達成できたかを自己評価した。また、一日の研修を通して、問題発見・解決力として「課題に気づくことができたか」「課題の改善策を考えることができたか」、態度として「他の人に働きかけ、積極的に取り組んだか」「他の人と協調して取り組んだか」「自分の考えをわかりやすく伝えることができたか」「相手の考えをよく聞いて理解することができたか」も自己評価した。

評価は Google Form にて入力し、その結果をまとめた。以下に、結果の概要を記す。

講義と活動：

講義内容については「よく理解できた」「理解できた」「なんとか理解できた」「理解できなかった」、授業活動の課題達成については「十分達成した」「達成した」「なんとか達成した」「達成できなかった」の 4 段階で評価した。

その結果をみると、講義で「よく理解できた」という回答の割合は全体の項目を通して 36%~55%、「理解できた」は 35%~47%で、両方を合わせると 83%~94%が理解できたと回答している。一方、「理解できなかった」という回答は 0%~2%で、全員が理解できた科目が 7 科目あった。

授業活動の課題については、「十分達成できた」は 24%~50%、「達成できた」は 35%~49%で、両方を合わせると 56%~85%が理解できたと回答している。「達成できなかった」は 3%~22%であった。講義内容は理解できたが、課題を達成するには至らなかった受講者があるものの、概ね講義内容を理解し、課題も概ね達成したと言える。

演習科目の模擬授業については、初級~上級を合わせて、「十分達成できた」は 24%~29%、「達成できた」は 27%~40%で、両方を合わせると 56%~65%が達成できたと回答している。「達成できなかった」は 18%~36%であった。

模擬授業は、初級、初中級、中級、上級を通して、課題を達成できたという評価が 60%前後で大差なかった。

問題発見・解決力：

「課題に気づくことができた」については、「よくできた」が 31.6%～58.8%、「できた」が 35.3%～57.9%、「できなかった」が 0%～5.6%、「課題の改善策を考えること」については、「よくできた」が 16.7%～52.9%、「できた」が 29.4%～61.1%、「できなかった」が 0%～11.1%だった。13 週の評価の平均を表 12 に示す。

態度・積極性：

「大変積極的だった」が 20.0%～50.0%、「積極的だった」が 44.4%～73.7%、「積極的ではなかった」が 0%～5.0%、協調性については、「強調して取り組めた（よくできた）」が 29.4%～55.6%、「できた」が 33.3%～61.1%、「できなかった」が 0%～5%であった。コミュニケーションについては、「自分の考えを分かりやすく伝えることたできた（よくできた）」が 15.0%～52.9%、「できた」が 29.4%～68.4%、「できなかった」が 0%～5.6%であった。「相手の考えをよく聞いて理解できた（よくできた）」が 23.5%～58.8%、「できた」が 33.3%～64.7%、「できなかった」が 0%～5%であった。13 週の評価の平均を表 12 に示す。

全員、研修に積極的に、協調性をもって互いの意思疎通を図りながら研修に取り組んだと言える。

表 11 集合型研修科目：講義理解・活動課題達成の自己評価(%)

週	科目	講義理解				活動課題達成			
		よく理解できた	理解できた	何とか理解できた	理解できなかった	十分達成できた	達成できた	何とか達成できた	達成できなかった
1	留学生の異文化受容・適応(概論・ケース)/ 日本語の学習・教育の情意的側面	55.4	35.4	7.1	1.7	35.0	49.0	15.0	1.0
2	日本語教育プログラムの理論と実践/ コースデザイン概論/授業計画	45.4	45.4	7.7	1.5	32.0	41.0	19.0	8.0
3	教授法/留学生のための教材・教具リ ソース/日本語の試験・統計処理	39.4	43.8	15.0	1.9	35.0	38.3	17.5	9.2
4	目的・対象別日本語教育/教室・言語 環境の設定/論文・議論の指導	43.2	42.1	13.5	0.8	36.8	47.4	14.0	1.8
5	初級演習 概論/評価法/対象別指導法	52.2	36.7	10.0	1.1	30.6	38.9	22.2	8.3
6	初級演習 指導案作成/教材作成/教室活動	—	—	—	—	24.3	34.2	5.3	36.2
7	初中級演習 概論/評価法/対象別指導法	42.9	44.5	12.6	0.0	28.2	41.2	27.1	3.5
8	初中級演習 指導案作成/教材作成/教室活動	—	—	—	—	30.0	35.0	16.9	18.1

9	中級演習 概論/評価法/対象別指導法	36.5	46.8	16.7	0.0	34.4	43.3	18.9	3.3
10	中級演習 指導案作成/教材作成/教室活動	—	—	—	—	28.5	27.2	13.3	31.0
11	上級演習 概論/評価法/対象別指導法	43.8	43.1	12.5	0.7	33.3	39.6	21.5	5.6
12	上級演習 指導案作成/教材作成/教室活動	—	—	—	—	29.4	33.8	10.6	26.3
13	経験の振り返りや議論等を通じた 内省力	54.4	39.7	5.9	0.0	50.0	35.3	11.8	2.9

評価理由(コメント) :

- 第 1 週 : 自分を日本文化のスタンダードとして考えてはいけないことに気づいた。/大まかに意識化できたが、さらに具体的に意識することが必要と感じた。
- 第 2 週 : 教育理念、教育目標と普通の授業の結びつきが理解できた。/カリキュラムはもう学校で決まっていることなので、今まであまり深く考えていなかった。
- 第 3 週 : 「プロフィシェンシー」を育てる大切さ、そのためには「できる」授業が最終目標になる。/かなり駆け足の印象で浅かった気がする。もう一段掘り下げた解説や紹介がほしかった。
- 第 4 週 : 留学生のニーズを再確認、理解することができた。/理解は深まったが実践についてはまだまだ試行錯誤が必要だ。/わからないことや聞き取れないことがあったら再度確認した。
- 第 5 週 : 文型ではなく「できること」から考えたことはあまりなかったので新鮮だった。
- 第 6 週 : 事前準備が大切だと理解できた。/Can-do と文型をどうつなげるか。
- 第 7 週 : 初級から上級までの指導の流れは興味があることだった。/何を計りたいのかを意識してルーブリックを作成する。/時間が足りなかったが、グループ内の授業の流れは作成できた。
- 第 8 週 : チームのみなさんの意見や考え方を参考にできた。/説明しすぎず学習者に任せるといった感覚を味わうことができた。
- 第 9 週 : 実際の問題を聞き比べて、レベル差をはっきり認識できた。
- 第 10 週 : 1 週間ペアのメンバーと話した指導案、教材に関して最終確認をし、準備を完了した。/時間がやや不足したが、最大限できることをやった。
- 第 11 週 : レベルによって全く違うことがわかった。/レベルによって求めることが違うので、指示の出し方やタスクの内容なども工夫が必要だと感じた。

第 12 週：教材はできたが、練習が不足していた。/量が多すぎた。/模擬授業担当の方を
 万一代講する場合を想定して、指導案に即した教材を準備することができた。

第 13 週：実際の授業ごとの反省すべき点に気づき、改善を考え、実践して改善していく
 ことができつつあると思う。/自分でテーマを決めて行うアクションリサーチが
 有効。

表 12 問題発見・解決力および態度の自己評価(%)

＜課題発見・解決力＞課 題発見能力 課題に気づ くことができた	よくできた	できた	なんとかできた	できなかった
	42.7	46.3	10.6	0.4
＜課題発見・解決力＞課 題解決能力 課題の改善 策を考えることができた	よくできた	できた	なんとかできた	できなかった
	30.5	46.3	21.1	2
＜態度＞積極性 他の人 に働きかけ積極的に研修 に取り組めた	大変積極的	積極的だった	あまり積極的ではなかった	積極的ではなかった
	30.9	46.3	21.1	2
＜態度＞協調性 他の人 と協調して研修に取り組 めた	よくできた	できた	なんとかできた	できなかった
	45.5	46.3	6.9	1.2
＜態度＞コミュニケーション 自分の考えをわかり やすく伝えることができた	よくできた	できた	なんとかできた	できなかった
	27.2	54.5	15.9	2.4
＜態度＞相手の考えをよ く聞いて理解することがで きた	よくできた	できた	なんとかできた	できなかった
	44.7	48.8	6.1	0.4

評価理由(コメント)：

第 1 週：改善策の具体性が足りない。/他の人の意見、考えを聞くことは非常に参考にな
 る。/時間の制約があった。

第 2 週：授業計画をする際、ねらいがぼんやりした状態になっていた。/話をボードにま
 とめたり、発言したりした。

第 3 週：知らないことや曖昧な知識が多いことを痛感した。/話すにあたって自分の頭の中
 がうまく整理できなかった。/聞き手に理解していただけるように発言に配慮
 して臨むことができた。

第 4 週：相手の話をきちんと聞いて反応するように努めた。/積極的に書記役をかって出
 た。

- 第 5 週： グループのメンバーと話し合うことにより、理解が深まり、課題に気づくことができた。/自分の考えと他の人の考えをまとめながら進められた。
- 第 6 週： 模擬授業を見ることで、改めて自分の授業を見直して、改善点を見つけることができた。/自分にも共通の課題がいくつもあった。
- 第 7 週： 意見のばらつきがあり、難しかった。/ちゃんと意見を言い合い、協議した。
- 第 8 週： 授業を見ながら、自身で工夫できそうなところや、アイデアを考えることができた。
- 第 9 週： 話し合うことでより明確に理解できた。
- 第 10 週： グループのレビューで他の方のコメントを聞いていると、まだまだ気づいていないこと、いろいろな視点があると感じた。/模擬授業の観察で多くの気づきを得た。
- 第 11 週： 各作業のアイデアを出すところまでしか行かなかった。/深く読ませるには、ピアリーディングを通じて自分以外の視点を意識させることが有効と感じた。
- 第 12 週： 読解授業の多様さに気づいた。/グループの話し合いを通じて、改善策を考えることができた。/協力してひとつの教案を作成することができた。/他の人の意見を聞くことも大切だとよくわかった。
- 第 13 週： 自分の課題、進むべき教師像ができた。/相手の意見も尊重しながら話すことができた。/自分の考えをわかりやすく伝えることができた。

IV-2-3 授業実施担当講師の自己評価

授業実施担当講師自己評価は、授業終了後、自分の授業を振り返って、課題を達成できたかどうかを 4 段階で評価した。評価項目は、研修目標、事前課題、講義、活動、受講者の課題発見・解決力および態度で、態度は、積極性、協調性、コミュニケーションである。研修科目 37 科目について各週の担当講師が回答をした。

その結果を見ると、講義の内容を理解させることができたという評価は 64.5%で、活動のねらいが達成できたは 44.3%であることから、講師は、受講者が研修課題について概ね理解したが、実践する力は不十分だと感じていることがわかる。一方、受講者の研修に取り組む態度は十分であったと評価している。準備された教材について、よかったという回答が 82.6%であり、改善点があることを示している。

また、講師自身の授業の進め方については、すこしうまくいかなかったという回答が 20.8%あり、授業担当講師への研修内容の伝達方法、研修内容を理解しやすくするなど、改善の余地があることも示された。改善点については、科目ごとに具体的に報告されている。

以下に、各回答数の割合 (%) を示す。

表 13

	よくできた	できた	なんとかできた	できなかった
研修目標達成	22.6	41.5	34.0	1.9
事前課題	17.9	42.9	39.3	0.0
講義内容を理解させる	29.1	35.4	34.2	1.3
活動のねらいを達成させる	21.4	22.9	50.0	5.7
問題点に気づかせる	53.8	46.2	0.0	0.0
改善策を考えさせる	30.8	46.2	23.1	0.0
積極的に課題に取り組ませる	69.2	30.8	0.0	0.0
協調して課題に取り組ませる	92.3	7.7	0.0	0.0
自分の考えを伝えさせる	53.8	46.2	0.0	0.0
意見を聞いて理解させる	61.5	38.5	0.0	0.0

	とてもよかった	よかった	あまりよくなかった	よくなかった
教材	26.1	56.5	17.4	0.0

	とてもうまくいった	うまくいった	何とか進められた	すこし うまくいかなかった	うまくいかなかった
授業の進め方	4.2	20.8	54.2	20.8	0.0

記述式の回答では、良い点として、受講者が課題に意欲的に取り組んだ、講義の内容を概ね理解させることができた、活発にグループワークができた、積極的に情報交換が行われた、ことがあげられた。

一方、全般的な改善点としては、以下のような指摘があった。

時間：

時間が足りなかった、受講者が考える時間をもっと取る必要があった。

講義内容：

内容を盛り込みすぎている。/活動の時間配分が適当ではない。内容の割に時間が短い。

活動：

経験の少ない受講者には対応するのが難しい活動があった。

運営：

研修日前にPPTを受講者に渡して、予習できるようにすると時間が節約できる。/模擬授業に参加する学習者の情報が足りない。

教材：

科目ごとに、文化庁が示している「日本語教師【初任】(留学生)に求められる資質・能力」の表のどれに相当するかが示されているとよい。/同様に、講義内容が研修全体でどのようにつながるかが示されているとよい。/活動内容がイメージしやすいように、活動

例が示されているとよい。/PPTのノートの内容が不十分で、授業の進め方が分からなかった。/PPTが少なく、授業を進めるのにつながり方がわからず、困った。/講義が不十分のため、活動のポイントが不明なまま、グループ任せになった。/項目のつなげ方が難しかった。/ノートにあることがPPTにない。/丁寧にPPTが作られていることで、時間がかかった。ポイントを絞る必要がある。/説明が多い。/JLP Tが基準とされていたことから、試験対策と混同した受講者がいた。

その他：

専門家でないと答えられない質問があった。/絶対外せないポイントや、外してもよいものなど、学習項目の比重が示されているとよい。

研修実施講師による、科目ごとの報告および改善点の指摘については、12月19日実施の研修実施報告会資料（資料13）を参照されたい。

IV-2-4 受講者への事業全般に対するアンケート調査の結果

研修終了時（2020年12月12日～19日）にアンケート調査を行った。

アンケートの項目は以下の通りである。

- ・ 期間・時間・場所について（選択及び記述回答）
- ・ 研修内容について（選択及び記述回答）
- ・ 運営について（選択及び記述回答）
- ・ その他（記述回答）

受講者20名のうち、18名から回答があった。

1 期間については、回答があった18名中「適当だった」が100%であった。

時間は、「適当だった」が88.9%、場所は、「適当だった」が94.4%であった。

2 研修内容は、内容全般、PPT、配布物・資料、時間割について、「非常によかった」「どちらかと言えばよかった」「どちらかと言えばよくなかった」「非常によくなかった」の4段階で評価した。

その結果、内容全般で、「非常によかった」は66.7%、「どちらかと言えばよかった」の27.7%と合わせると94.4%であった。PPT、配布物・資料ともに、「非常によかった」が44.4%、「どちらかと言えばよかった」が55.6%、は、時間割は、「非常によかった」が50%、「どちらかと言えばよかった」が50%であった。

3 運営については、応募方法、応募時の対応、研修時の事務対応について、「非常によかった」「どちらかと言えばよかった」「どちらかと言えばよくなかった」「非常によくなかった」

の4段階で評価した。

応募方法は、「非常に良かった」が66.7%、「どちらかと言えばよかった」が27.8%で、併せると94.5%であった。同様に、応募時の対応は、「非常に良かった」61.1%、「どちらかと言えばよかった」27.8%、併せて88.9%、研修時の事務対応は、「非常に良かった」77.8%、「どちらかと言えばよかった」16.7%、併せて94.5%であった。よくなかった理由として、募集が開講間近であったこと、応募したのに回答がこなかったことが挙げられた。

4 研修内容についての記述式回答では、以下のようなコメントがあった。

<よかったところ>

- ・PPTのハンドアウトがあってよかった。
- ・実際の留学生を対象に模擬授業ができた。
- ・講義内容と演習の内容が初任者にとって必要なことをバランスよくカバーしていた。
- ・模擬授業をペア、またはグループでできてよかった。
- ・「学びの計画案」に対してきちんとしたフィードバックがあった。
- ・広範な内容が、コンパクトにまとめられていた。
- ・講義、活動、模擬授業のバランスがよかった。
- ・演習では、観察者のときも多くの気づきが得られた。
- ・有意義な研修であった。
- ・実践的な研修であった。
- ・VODと対面を合わせることで、3か月間の研修期間以上の量と質を確保できていた。
- ・前半に知識、後半に実践という構成は流れがすっきりしていてよかった。
- ・知識、実践共にバランスよく学ぶことができるだけでなく、時代に合った学びの形を深く理解できる優れたプログラムだと思った。
- ・ピア活動になっていたおかげで、他人の力を借りながら、なるほどと思って学べてよかった。
- ・この研修自体がピア活動で、学びの実体験ができたことがよかった。
- ・現場に行ってから、大切な項目の復習、または新たな視点で捉えることができ、大変有意義だった。
- ・VODの内容がよかった。対面講義、実習、実践に結び付く内容だった。

<改善点>

- ・グループ分けが偏っていた。
- ・VODと座学で入れ替えた方がいいと思うものがあった。
- ・模擬授業、指導案について、担当講師からもっとコメントがほしかった。
- ・毎回のグーグルアンケートが回答しにくかった。
- ・著作権のVODは、学校法人ではない学校の対応についての内容が不十分だった。

- ・ICTを用いた授業の実践例についても聞きたかった。
- ・第3週の統計処理の回は分析方法を学べる良い回だったが、活用方法まで踏み込めるとよかった。その後に、もう1コマあるといい。
- ・駆け足の時間があり、もう少し現場の先生から現状を聞きたかった。
- ・先生のファシリテーションに学びの深さが左右される。
- ・経験の浅い受講者が多く、深まらなと感じたことも多かった。
- ・話し合う時間をもう少し長くしてほしい。
- ・PPTの字が小さかった。
- ・VODの「考えましょう」の時間が長すぎる。

5 運営についての記述式回答では、以下のようなコメントがあった。

<よかったところ>

- ・毎回親身なサポートに加え、欠席日の補講にも丁寧に対応してもらえた。

<改善点>

- ・模擬授業の学習者の情報がもう少しあればよかった。
- ・応募時の対応がよくなかった。
- ・プロジェクターの投影が壁であったので、見にくいことがあった。
- ・研修全体をオンラインでできるのではないか。

6 その他には、以下のようなコメントがあった。

- ・他校の日本語教師の方と情報交換ができ、有意義だった。
- ・自分の進みたい日本語教師像がはっきりした。
- ・クラウドの共有ファイルを活用したら他のチームやっていることがわかる。
- ・研修項目を形式的にこなしていくという印象が強い。
- ・横のつながりができてよかった。

IV-2-5 受講者への研修内容に関するアンケート調査の結果

研修開始前（2020年9月13日～9月18日）と研修終了時（2020年12月12日～19日）にアンケート調査を行った。

開始時の質問事項は、

- 1 どうしてこの研修に参加したか
- 2 今できると思うこと、できないと思うことは何か
- 3 この研修でできるようになりたいことは何か（授業面、教務面、その他）
- 4 その他この研修に期待することは何か

である。

終了時の質問事項は、

- 1 今できると思うこと、できないと思うことは何か（授業面、教務面、その他）
- 2 この研修でできるようになりたかったことで、できるようになったと思うことは何か
- 3 この研修でできるようになりたかったことで、できるようにならなかったと思うことは何か
- 4 この研修でできるようになりたいと思っていなかったが、できるようになったことは何か
- 5 この研修で期待していたことは、期待以上だった／期待通りだった／期待とはちがった

である。1～4 は記述回答、5 は「期待以上だった・期待通りだった・期待とはちがった」を選択し、その理由の記述を求めた。

開始時の回答をみると、本研修参加の理由として、長期間の研修である、スキルアップがしたい、コミュニケーション力の養成に興味があった、学習者が満足できる授業がしたい、演習をしたい、プロフィシエンシーを養成できる教師になりたい、幅広い知識を得たい、仕事を始めて1年経ち学び直しが必要だと思った、という回答があった。

できるようになりたいこととして、進路指導、課外活動、実践的なコミュニケーションの指導、学習者に合わせた指導、学習者が興味を持つ指導、学習者が主体的に学べるような授業づくり、学習者の視点に立った授業づくり、初級の指導法、中・上級のクラス活動、授業のコツ、教え方のバリエーション、学生が「わかった」「できた」と実感できる授業をすること、自分の指導内容を補うこと、コースデザインや誤用分析、論文指導、会話指導、評価、カウンセリング、ができるようになる、ことが挙げられた。

また、教材、学習者との接し方、統計処理、について知りたいという回答があった。その他、期待することとしては、他校の講師との交流、他の参加者と協働的に学ぶことを体験すること、他の受講者からの学び、という回答が多かった。

終了時の回答を見ると、アンケート 1 の項目を踏まえた上で、各項目について、以下のような回答があった。

2 できるようになりたかったことでできるようになったこと：

模擬授業で学習者主体の授業を実践できた、コミュニケーション力の養成、学習者を観察すること、ピア活動、PPTを使った授業、学習者が主体的に学べるような環境や課題を設定することが前よりできる、聞く授業が少しできるようになった、ICTを活用した授業、アクティブ・ラーニングの良さを体感した。自信をもって教育現場に取り入れることができる、生徒指導、各レベルの違いがわかった、指導のアイデアがいろいろあることがわかった、等

3 できるようになりたかったができるようにならなかったこと：

学習者を観察することはまだ足りていない、教えすぎ・しゃべりすぎが十分改善されていない、教師としての話し方が学習者のレベルにまだ合っていない、学習者の観察とフィードバック、機械的練習、活動の指示をわかりやすくすること、書く授業、バックワードデザイン、著作権について不明なところがある、カリキュラム作成や教材選定、等

4 できるようになりたいと思っていなかったができるようになったこと：

上級の指導案を作成すること、ピア活動、PPTを使った授業、「教えない授業」の在り方がわかった、読解・作文の指導、学習者を観察すること、バックワードデザイン、図式化すること、学習者の目線で授業を客観視すること、聴解のオリジナル教材を作ったこと、等

この研修は、「期待以上だった」は36.8%、「期待通りだった」は57.9%、「期待とは違った」は5.3%だった。その理由として、以下のような記述があった。

「期待以上」の理由：

現場で自己研修できた、実際の学習者で模擬授業ができた、全レベルを体感できた、ピアラーニングを体験できた、演習での気づき、アクティブ・ラーニングを体験できた、自分の意識が変わった、等

「期待通り」の理由：

全レベルの模擬授業を試してみたかった、多くの人と意見の交換ができた、多くの模擬授業を観察したこと、自分の模擬授業の評価を聞いたこと、講義が駆け足だった、研修内容とグローバル人材育成が繋がらない、実習での学びが大きかった、何と結びつくのかわからない講義があった、養成課程で学んだことを復習できた、初めて知ったことがあった、等

「期待とは違った」の理由：

学習者中心とは思えなかった

IV-2-6 研修終了時の受講者の成果発表の結果

成果発表では、受講者が、本研修の受講の成果をどう感じているか、どう考えているかについて発表した。発表項目は、「1 研修での気づきや学び」「2 自分が変わったと思うこと」「3 今後どう活かしていくか」「4 その他」である。

「1 研修での気づきや学び」では、学習者同士の働きかけ・ピア活動が大切である、学

習者ができるようになる授業が大切である、学習者を観察することが大切である、学習者の視点を知った、学習者の視点に立つことが大切である、プロフィシェンシーという観点を知った、などが多く挙げられた。

「2 自分が変わったこと」では、学習者を観察するようになった、学習者の学びを助ける・サポートするという自分の軸を見つけた、ロールプレイを積極的に取り入れて学習者のアウトプットを見るようになった、与えられたことをやるのではなく、日々の授業を目標をもって行い、それが達成できたかどうかをフィードバックするようにしている、自分の授業を設計する人ととらえるようになった、自分の日本語教師像がはっきりした、という報告があった。

「3 今後どう活かしていくか」では、学習者主体の授業をめざす、学習者同士の活動をする、Can-do を考えて授業をする、学習者が楽しんでいるように見える授業をする、学習者の様子をしっかりと観察する、バックワードデザインをする、PDCA サイクルで授業をよくしていく、必要に応じて学習者をフォローしていく、学習者のサポート役になる、授業の目的・目標を明示する、実際の使用場面を使って練習し、ゴールを示す、インプットで終わらず自動化をする、スキャホールディングを心がける、机の配置を考える、という回答があった。すでに研修で実施された授業活動（マッピング、ポスターツアー、ロールプレイなど）を行っている、バックワードデザインで授業案を作成することを試みている、教師が説明するのではなく学習者が説明をするようにしている、という報告もあった。

「4 その他」では、多くの仲間が得られた、参加者から多くの情報を得たりアドバイスを得たりすることができた、研修時間外での LINE のやりとりが参考になった、ピアラーニングを体感した、初めて P P T を使った、という感想や報告が述べられた。

IV-2-7 研修終了後の受講者のOJTの企画書及び報告書の内容

研修終了後、1月31日までのOJTの企画、実施し、その概要報告と評価、今後の課題を提出することとした。20名中17名から企画書、実施記録、実施結果のまとめと今後の課題が提出された。

短い期間の実践ではあるが、自分で課題を設定し、それぞれ工夫して授業実践をした。今回の受講者は、日本語学校の職を得ていない者も含まれていることから、本研修で学んだことをもとに、自分が学習者となって実感する等、それぞれの状況で可能な実践を行うこととした。

OJTで受講者が試みたことを見ると、「学習者の視点に立つこと」「学習者が中心となって活動すること」「協働学習」をテーマにそれぞれの状況に合わせた活動を行っている。これらの項目は、本研修の主要な研修項目であり、受講者に本研修の目標がしっかり伝わっていることがわかる。

各受講者がOJTで試みたことと気づきを以下に示す。

表 14

受講者 No	タイトル	試みる/試みたこと	気づき
2	初中級(書く)と上級(読解)の 教案作成	「『学び』の計画案」を作成し、マップ を作文と読解に活用する。	「『学び』の計画案」は書けるよ うになった。マップを使って書 くことを考えるのは難しいが、 読んだことをまとめて文にする のは難しいようだ。
4	ロールプレイを使った「話す」授業	文法の授業後ロールプレイを行う。	話すことに集中すると文型を使 わない学生も多かった。
5	観察して、気づきを得る	学習者の様子を観察して、メモ する。日常生活でも観察して、 メモする。	「観察する」ことの大切さを確 認した。「観察する」ことは「 学習者の立場になって考える」 ことだ。
6	動詞の変形導入、練習におけ るピア活動の効果的な活用	文型ルールをピアで考えさせる。 活用練習をピアで行わせる。	ルールに気づいた2ペアに拍手 が起こった。「気づき」の喜び を感じていた。
8	アクティブ・ラーニングを意 識した教案作成	教案を作成し、授業で使用する。 PPTを作成し、他の受講者(ピア) と話し合う。	ALを意識しているが、T→S の活動が多すぎる。学習者が 能動的に学びたいと思うよう な授業にすることが大切だ。
9	バックワードデザインにおける 評価の改善に向けて	設定した Can-do がどの程度 できたかを測る。	—
10	バックワードデザインにより 中級聴解の授業を組み立てる	聴解活動において協働学習で 文型が使えるようになる。	創作した教材を使って、授業 ができた。
11	グローバル人材育成を目標と する	国際社会の課題について解決 策をチームで討議し、発表する。	—
12	アクティブ・ラーニングの実 践	作文を書いたのち、意見交換、 ディスカッションをする。	事前課題に取り組んだことで、 具体的に詳細な意見を述べて いた。クラスメイトと共有でき たことが、良い影響をもたら す。
13	ピア活動	学習者同士の活動を多く取り 入れる。(語彙マップ作り)	学習者同士の気づき、発見が あった。
14	模擬授業にピア活動を取り入 れる	文型や動詞の活用ルールを学 習者が分析する。	練習の時間を十分とることが 大切だ。
16	ピア活動	長文読解を学習者同士のピア 活動で進める。	真剣に取り組んでいた。話し 合いに時間をとることが大切 だ。
17	「わかる」読解	ピアリーディングを行う。	学習者同士のやりとりの中で 謝りに気づいていた。学習者 を中心にする授業がある程度 できた。
18	教師は教えずに、学生の学び を助ける	文法や漢字の導入を学生同士 で進める。	「教師は学生の学びを助ける」 が達成できた。「学生同士が 学び合う」空間を作ることが できた。漢字:これまで一人 で調べていたが、学生同士が 教え合っていた。「静」の授 業が「動」の授業に変わった。 学習者が授業スタイルを理 解してきた。
19	オンライン授業でのプロ フィシエンシー育成の実 践	毎授業で30分インタビュー またはロールプレイを行う。	オンラインではやり方を書いて 示す必要がある。リアリ ティーのあるテーマは学生 のやる気を高める。
20	授業終了前の振り返り(学 生)	授業終了時に学生が「この授 業で学んだことは何か、印象 に残ったことは何か」を振り 返る。(個人→ペア→全体)	個人で授業を振り返った場 合に比べ、ペア、全体と振り 返りの内容が深まった。授 業の内容が記憶に残り、定着 が進むと考えられる。

IV-2-8 受講者への研修による変容に関するアンケート調査の結果

以下の(1)～(20)の項目について、研修開始前(2020年9月13日～9月18日)とOJT終了時(2020年1月25日～1月31日)にアンケート調査を行った。アンケートの項目は、45科目

より本研修のポイントとなる知識と技能について、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」P26 に示されている技能と知識をもとに設定した。それぞれ「よくわかる・わかる・少しわかる・よくわからない・全然わからない」「よくできる・できる・少しできる・うまくできない・全然できない」の5段階で自己評価し、さらに、自身が研修を受けて変わったと感じることを自由記述するものである。

選択回答の結果を見ると、以下のことが言える。

- ・「学習者の自律学習を促進し、主体的に学ぼうとする力を育てる」という考えは研修前から持っている。
- ・「学習者のプロフィシエンシーを育てる」ためにどのような授業をすればいいかについて理解は深まったものの、そのような授業を実践する力はまだないと感じている。
- ・「話す力」「書く力」「聞く力」「読む力」をつけるためにどのような授業をしたらいいかについて理解しているが、実践することができるとは感じていない。
- ・チームティーチングに対する理解が深まり、同僚講師と連携をとることができるようになってきた。

受講者の自己評価のレベルが上がったもの、変わらなかったもの、下がったものの割合は以下の通りである。

表 15

質問	選択肢	上がった	変化なし	下がった
(1)学習者が他者と協働し、自律的かつ主体的に学んでいけるようにするために必要なことは何かわかりますか。	1. よくわかる 2. わかる 3. 少しわかる 4. よくわからない 5. 全然わからない	57.1%	42.9%	0.0%
(2)学習者の自律学習を促進し、主体的に学ぼうとする力を育てたいと思いますか。	1. 強く思う 2. 思う 3. 少し思う 4. あまり思わない 5. 全然思わない	14.3%	71.4%	14.3%
(4)チームティーチングを理解し、講師間で連携・協力を図ることができますか。	1. よくできる 2. できる 3. 少しできる 4. うまくできない 5. 全然できない	71.4%	14.3%	14.3%
(6)留学生の「プロフィシエンシー」を育てるには、どのような授業をすればいいかわかりますか。	1. よくわかる 2. わかる 3. 少しわかる 4. よくわからない 5. 全然わからない	92.9%	7.1%	0.0%
(7)留学生の「プロフィシエンシー」を育てるための授業ができますか。	1. よくできる 2. できる 3. 少しできる 4. うまくできない 5. 全然できない	57.1%	14.3%	7.1%
(9)話す力をつけるためにどのように授業を進めればいいかわかりますか。	1. よくわかる 2. わかる 3. 少しわかる 4. よくわからない 5. 全然わからない	78.6%	21.4%	0.0%
(10)話す力をつけるための授業をすることができますか。	1. よくできる 2. できる 3. 少しできる 4. うまくできない 5. 全然できない	57.1%	42.9%	0.0%
(12)書く力をつけるためにどのように授業を進めればいいかわかりますか。	1. よくわかる 2. わかる 3. 少しわかる 4. よくわからない 5. 全然わからない	78.6%	21.4%	0.0%

(13)書く力をつけるための授業をすることができますか。	1. よくできる 2. できる 3. 少しできる 4. うまくできない 5. 全然できない	64.3%	21.4%	21.4%
(15)聞く力をつけるためにどのように授業を進めればいかわかりますか。	1. よくわかる 2. わかる 3. 少しわかる 4. よくわからない 5. 全然わからない	78.6%	14.3%	7.1%
(16)聞く力をつけるための授業をすることができますか。	1. よくできる 2. できる 3. 少しできる 4. うまくできない 5. 全然できない	42.9%	50.0%	7.1%
(18)読む力をつけるためにどのように授業を進めればいかわかりますか。	1. よくわかる 2. わかる 3. 少しわかる 4. よくわからない 5. 全然わからない	85.7%	14.3%	0.0%
(19)読む力をつけるための授業をすることができますか。	1. よくできる 2. できる 3. 少しできる 4. うまくできない 5. 全然できない	69.2%	30.8%	0.0%

また、研修開始前と終了後の自由記述の回答を比較すると、開始前から学習者が主体的に学習することは十分意識されているが、研修終了時にはより具体的に理解されていることがわかる。逆に、4技能の授業の進め方については、断片的な知識であったものが理論によって体系づけられ、活動のポイントが明確化している。

自由記述式回答の例を以下に示す。同一受講者の開始前と終了後の回答を左右に並べている。

表 16

質問	開始前の回答	終了後の回答
(3)学習者が主体的に学べるようにするには教師は何をすればいいでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> a 教師が教えたい内容を前もって学習者に伝える。学習者は理解できない部分について質問し、教師は回答する。 b 一方的に教えるのではなく、学習者の興味のあることを活動に取り入れる。 c 学習者の興味ある教材等を選ぶ。 d 話しすぎない。学習者の気づきを促せるようサポートする。 e 学習者主体尾授業を心がけ、教師は手助けをする。 f ペアワークやグループワークを多く取り入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> a なるべく教えないようにする。必要な時、ヒントを与える。 b 学習者が何を考えているか、どのようなことを行いたいかなどを学習者の目線で考えて、行動する。 c 「教える」「説明する」のではなく、学習をファシリテートする。 d 主体的に学ぶ重要性を学習者に理解させ、場を提供する。 e 教師はファシリテーターに徹する。 f 「説明」するのではなく、自ら学ぶ姿勢を育て、他者と評価し合うように誘導する。
(5)チームティーチングの意義はどんなことですか。	<ul style="list-style-type: none"> a 複数の教師で多面的に学生を見る。 b 他の教師と情報交換して、助け合う。 c 一人一人の教師の特性を生かす。 d 学習者がさまざまな日本語や教授スタイル、人格に触れることができる。 e チームティーチングの意味がわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> a 協働して授業を行う。 b 助け合い、補う。 c 自力では獲得できない気づきを得る。 d 多様な指導法に触れる。 e いろいろな考えに接することができる。

<p>(8)「プロフィシエンシー」を育てるにはどのような授業をすればいいでしょうか。</p>	<p>a 学習者の身近な話題でロールプレイをする。</p> <p>b 授業の効率化をして会話の時間を増やす。学習項目を減らして、運用能力の養成に時間を使う。</p> <p>c 既習の文法や語彙、文のかたまりを選んで使用できるようにする。</p> <p>d 不明</p> <p>e 現実に近い会話を数多く経験させる。</p> <p>f 様々な場面での会話、読解、聴解のタスクを織り交ぜた授業を行う。</p> <p>g 学習者の気づきを促す。自ら考え、実践するような場面を多くする。</p>	<p>a 実際に起こりうる場面を想定し、即実践できるような授業を作る。</p> <p>b 短期的な目標を共有し、段階的に言語を習得できるような授業を考える。</p> <p>c 「わかる」授業から「できる」授業を行う。</p> <p>d 学習者が興味を持つような学ぶ環境を作る。</p> <p>e 社会人として一人前に行動するために必要な文化や慣習に関する理解を促す授業。</p> <p>f 協働学習、自動化、自分の意志でコミュニケーションをする力を高める。</p> <p>g 学習者自身が主体的に活動する授業。学習者同士で対話したり、表現したり、協働したりする授業。</p>
<p>(11)話す力をつけるためにどのような授業をすればいいでしょうか。</p>	<p>a 現実の場面に即して話す機会をたくさん設ける。</p> <p>b あるテーマを決め、そのテーマに必要なキーワードを教える。</p> <p>c 話をたくさんさせる。自由応答を入れて、適切にフィードバックする。</p> <p>d ロールプレイをする。</p> <p>e 学生が話す時間を最大限にとる。</p> <p>f 初級では、教師からQAでたくさん話させる。</p>	<p>a 各レベルに合わせた授業をする。段階を踏んで練習をする。</p> <p>b 目標を設定し、必要な語彙を導入し、学習者の考えや意見を引き出す。</p> <p>c コミュニケーションの目標に合わせて練習、活動する。</p> <p>d 学習者同士のインターアクションを中心とした授業。</p> <p>e 自動化できるまで基本練習をしっかりと行う。</p> <p>f デイバートなど、活動中心の授業。</p>
<p>(14)書く力をつけるためにどのような授業をすればいいでしょうか。</p>	<p>a 手紙、伝言メモ、短作文などを書かせる。</p> <p>b ディクテーション、作文の授業。</p> <p>c 意見、理由、具体的な状況を書く練習をする。毎日書かせて「書くこと」に慣れさせる。</p>	<p>a 前作業に注力し、書きたい気持ちにさせる。後作業で、ルーブリックなどを使い、学習者同士で評価する。</p> <p>b 「書きたい」という気持ちが想起される必要がある。</p> <p>c イメージを活性化する、評価基準を共有する。</p>
<p>(17)聞く力をつけるためにどのような授業をすればいいでしょうか。</p>	<p>a 聴解の目的やトピックを意識して聞かせる。</p> <p>b 先を推測しながら聞くことや、のちにアウトプットすることを意識させながら聞かせる。</p> <p>c 学習者に合わせた題材を取り上げる。学習者のレベルに合わせた語彙のものを選ぶ。会話で縮約形が出てくるので、その説明も加える。</p> <p>d 語彙力を上げる。</p>	<p>a 聞いたことをもとに産出させるなど、聞く目的やポイントを明確にして、聞かせる。</p> <p>b 聴く目的をはっきりさせ、聞き取った情報を行動につなげられるようにする。学習者同士で気づけるようにする。</p> <p>c 学習者の反応を見ながら進める。</p> <p>d ペアやグループで補完し合う。</p>
<p>(20)読む力をつけるためにどのような授業をすればいいでしょうか。</p>	<p>a 速読、精読、フレーズリーディング、ピアリーディング、ジグソーリーディングなど。</p> <p>b 学習者の興味がある読解教材、情報を読み取らせる。</p> <p>c トップダウン的な読み方とボトムアップ的な読み方をさせる。</p> <p>d 速読や精読など、目的に合ったスキルが身に付けられるよう意識させて、練習する。</p>	<p>a ピアリーディングで読んだ内容に関して話し合う。</p> <p>b 短い教材から練習する。</p> <p>c 段落ごとにポイントを書き出し、それをつなぐと全体の要約になるような練習。</p> <p>d 読んだことをもとに、産出をさせる。</p>

IV-3 研修成果の評価

IV-2 の各評価をもとに、2020 年度の研修成果を総括する。

IV-3-1 研修実施要領の評価

2020 年度の課題は、2018 年度に策定したカリキュラムをもとに、2019 年度の研修試行を踏まえて、今後、広く普及させるために必要なことは何かを考え、普及版として研修を試行することであった。

普及版としての研修実施に際して、試みたことは以下の 6 点である。

- 1 研修要件の 45 科目のうち、一部を e-learning で行う。
e-learning 化する科目は、知識に重点のある科目、専門性が高い科目からなる 8 科目とした。
- 2 一部の科目を e-learning 化することにより、集合型研修を全 13 週、1 日の研修時間を 3 科目、4 時間 30 分とした。
- 3 2019 年度に得たフィードバックをもとに研修内容を再編する。
- 4 本事業に関わっていない日本語教師が本研修を実施することができるか否かを試行する。また、同日本語教師が本研修を実施するために必要な授業用 PPT、講師用マニュアル、実施要領説明の内容と伝達の仕方を検証する。
- 5 本研修の成果を確認するために、受講者の変容を検証する。
- 6 2019 年度試行した研修運営方法を再試行し、改善をする。

上記 6 点について、その成果を記す。

1の成果：

VOD 視聴と集合型の授業を組み合わせることで、知識が多く得られ、同時に受講者同士のピア活動を通して、多くの学びや気づきがあったというコメントも多く得られた。ただし、e-learning 化した科目については、学習者から、「集合型研修でフィードバックがほしかった」「集合型研修科目の一部をさらに e-learning 化することで、集合型研修での活動時間を多くすることができるのではないか」という意見があった。

今後の対応として、VOD 視聴と集合型の授業を組み合わせる研修を行う際、その科目、および、VOD 視聴と集合型の授業との連携を検討したい。

2の成果：

研修の期間、時間については、どちらも「適当である」とする回答が多く、研修内容についても充実しているとの回答が得られた。

また、本研修での学びとして、「ピア活動を通して気づきを得る」「『できる』ことに焦点をあてて学習者が主体的に学べるようにする」が多く挙げられており、本研修のねらいが概

ね達成されたと言える。受講者の負担を軽減して、集合型のよさを生かしていくという 2019 年度の研修試行による 2020 年度の課題は、達成されたと言える。

また、本事業は、集合型研修を行うことで、対面での活動を通して受講者同士が協働的に研修を進めることを課題にしているが、この点についても受講者から対面での活動の成果を認めるコメントが多くあったことにより、集合型研修の意義が確認された。今後の対応として、集合型研修によって、受講者一人一人により寄り添った研修を実施することを本研修の特色としていくこととする。

3の成果：

2020 年度は、2019 年度に試用された教材をもとに各科目の内容を見直した。さらに、授業担当者が担当する科目の背景知識を持ち、研修を実施できるようにするため、授業担当者向け説明会を実施した。

授業担当者からは、IV-2-3 に記したようなコメントがあった。主な修正課題は、研修内容が多いことで、授業時間が不足し、十分活動が行えなかった点である。

その他にも、担当科目のカリキュラム全体での位置づけ、受講者への対応など、改善すべき課題が挙げられている。

教材の修正箇所については、担当講師の自己評価表の中に具体的に記されているので、今後それをもとに修正を行うこととし、研修内容の見直し、時間配分等の修正を行う。

4の成果：

研修内容について、また、授業の進め方、PPTの使い方、時間配分等について、科目別に打ち合わせを行ったが、担当講師には、実際に授業を行うにあたり、不明な点が表出した。今後、研修担当講師への研修内容の伝え方、また、同講師の養成についても検討し、実施する必要がある。

5の成果：

研修開始時と終了時にアンケート調査を行った。その結果、以下①～④の成果が認められた。

- ① 既有知識が明確になった。例：質問（1）（2）（3）「学習者が主体的に学ぶ授業」は研修開始前に意識されていたが、研修後には具体的に何をすることが明示的に述べられている。
- ② 知識として持っていた事柄の意味、意義、理論的背景が理解された。例：質問（4）（5）
③本研修で学んだことについて、具体的にどうしたらいいか考えている。
例：質問（6）（7）（8）
- ③ 4 技能を伸ばす授業がどのようなものか理解できているが、その方法はまだ確立されていない。例：質問（11）～（20）

6の成果：

2020年度は、2019年度実施要領に準じて運営を行った。受講者の募集が遅れたものの、全体としては概ね予定通り進めることができた。2019年度実施との違いは、新たにVOD視聴の対応が増えたことであるが、特に大きな問題はなかった。また、自己評価表送信、回収、欠席者へのビデオ録画視聴、アンケート調査等も、問題なく進めることができた。

IV-2-4の事業全体に関するアンケートの結果によると、募集手続きに一部問題があった以外は、特に修正すべき点は挙げられていない。

2020年度は新型コロナウイルス感染のリスクを回避するために、オンラインでの授業実施も想定していたが、幸い、予定通りのスケジュールで対面による集合型研修を行うことができた。今後も、オンラインで実施する必要性が起きる可能性があるので、オンラインでの授業実施を想定して、進め方の詳細をさらに検討しておく必要がある。

以上の成果から、カリキュラム、研修実施要領は、2020年度実施したものを基本版として確定してよいと考える。

IV-3-2 研修内容の評価

研修内容は、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」に基づき、2018年度に策定した研修カリキュラムの内容を踏襲している。講師経験が0年～3年である受講者を対象に、グローバル人材育成のために、「学習者のプロフィシエンシーを育てる」ことを目標とした日本語教育現場での実践力を養成することが目的である。日本語教師養成課程で学習した日本語教育の知識を実際の授業活動に落とし込むこと、さらに、「学習者のプロフィシエンシー」とは何か、「学習者のプロフィシエンシー」を育てるためにはどのような授業活動が必要かを理解し、実践してみることを課題とした。2019年度の研修試行においても、2020年度の再試行においても、研修内容、カリキュラムについては、大きな修正箇所はなかった。本研修内容の特色は、知識、概念について理解した上で、教育の現場でどのように行動するかを考え、考えたことをもとに、実践的な授業力につなげるために活動を行うこと、それを受講者同士の協働学習を通して行うことである。

2020年度の受講者の自己評価、アンケートの結果をみると、上記の目標、研修内容、カリキュラムについてはよく理解されていて、活動の意義が実感されている。また、演習では、実際の学習者を対象に模擬授業ができたこと、2回模擬授業担当ができたこと、協働的に演習に取り組めたこと等も評価されている。以上の点については、2020年度実施した研修内容を基本版とすることとする。

改善点としては、以下の2点が挙げられる。

- ・研修内容は十分だが、時間が足りない。

受講者、担当講師双方から「活動時間が十分ではない」との指摘が多くあった。改善策として、活動時間を多くするために、講義部分をVOD化し、視聴することを事前課題とすることを検討する。

- ・ e-learning 科目のフィードバックがない。

受講者から、e-learning 科目について「視聴し、VOD内の活動もしたが、それが集合型研修のどこにつながるのかわからない。」「質問したいがだれにどう質問したらいいかわからない。」「活動してみたが、これでいいのかわからない。」といったコメントがあった。改善策として、e-learning 科目について、実際の現場の何につながるかを示すこと、関連する集合型研修科目を示し、その授業内で確認をする時間をとる、ことを検討する。

IV-3-3 受講者の変容の評価

研修開始前と終了時に、同一の研修内容に関するアンケート調査を行った。その結果、本研修を通して、以下の変容が見られた。(参照：①事業の進め方 5の成果)

- 1 意識されていたものが具体化された。
(例：「学習者主体の授業」「協働学習」)
- 2 断片的な既有知識の理論的背景が理解された。
(例：「チームティーチング」「説明しない」)
- 3 新しい視点で考える。
(例：「プロフィシェンシーを育てる」「学習者の視点に立つ」「観察する」)
- 4 全般に理解は深まったが、実践的な技能はまだ不十分である。
(例：「話す力」「書く力」「聞く力」「読む力」をつける授業)

上記1～4の結果を見ると、本研修事業が2020年度本事業企画書1事業の概要の「本事業が目標とする日本語教師像」であげている10項目について、まだ十分「できる」ようにはなっていないが、全受講者がその大切さがわかり、意識をすることができるようにはなったと言える。

「本事業が目標とする日本語教師像」達成に関する評価を、以下に記す。

- ・ 学習者のプロフィシェンシーを育てることができる。
まだ「できる」とは言えないが、「学習者のプロフィシェンシーを育てる」とはどのようなことかがわかり、どのような授業をすることが必要かが理解できたと思われる。
- ・ コミュニケーション力の養成を目的とした授業ができる。
模擬授業時の自己評価を見ると、コミュニケーション力の養成を目的とした授業をしようと試みていたり、その視点から観察してコメントを記述したりしている。研修前からその意識があった受講者もいる。本研修を終えて、コミュニケーション力の養成を目的とした授業を実践し始めた、と言える。その成果がわかるには時間がかかるが、今後もそのような授業を進めていくものと期待される。

- ・日本語の学習とともに社会人基礎力の養成を図る授業ができる。
まだそこまでの授業力はないが、一部の受講者はそれを意識していることが成果発表やOJTのレポートからわかる。
- ・学習者が主体的に授業に取り組み、学習者が中心となって活動する授業活動を行うことができる。
成果発表を見ると、学習者が中心となって活動する授業活動を実施してみて、その成果を感じている受講者もいる。「学習者が主体的に授業に取り組む」授業活動を行う力をもつにはまだ時間がかかるが、「学習者が中心となって活動する」ことを目標とした授業の組み立てをする意識は十分もっている。
- ・学習者同士が働きかけ合って協働学習を行うことができる授業活動を行うことができる。
本研修を協働学習で進めたこともあり、協働学習の理解は十分できている。自分の授業活動の中で実践しようとする意識は高く、すでに職場で実践をしたり、OJTの課題に取り上げたりしている。受講者のアンケート調査にも、本研修で協働学習を体験した成果に注目する記述があることは、少なくとも協働学習をすることの意識付けはできたと考える。今後、それぞれの職場で実践を試み続けていくものと期待する。
- ・学習者が自律的に学習を進めることができるように学習者の学習を支援することができる。
「学習者の学び」に注目すること、学習者を観察することを、本研修を通してさまざまな場面で考えてきたことが、成果発表で述べられた。ファシリテーションの難しさも感じているコメントがあった。意識はしっかり持つことができている。それをどう実践していくかは、今後ずっと課題として持ち続け、試行錯誤をすることになるだろう。
- ・学習者の学習状況、進路の希望、生活環境、精神状況、健康など、学習者を取りまくさまざまな状況や背景をよく理解し、必要に応じてカウンセリングを行い、学習者を支援することができる。
学習者の背景が多様であること、学習者の観察をすること、など学習者に視点をおく意識が生まれ、気づきが受講者の自己評価やアンケートに記述されていたことから、意識は十分もつことができたと言える。その気づきに対して、どう行動するかは、これからの課題である。本研修で学んだことをもとに、職場で協働的に対応し、自己研修を進めることを期待する。
- ・問題発見力、問題解決力、判断力、創造力、課題遂行力があり、さまざまな状況に対応することができる。
本研修を通して、どの科目でもグループ活動を行い、課題遂行に際して、上記の力を

発揮することを求めた。担当講師からは、個人差があるが、一人一人の活動は積極的であり、協調性もあると報告されている。また、研修開始時と終了時の活動も、互いの関係が深まったこともあり、一人一人の発言や行動にグループの一員であることを自覚している様子が見られ、相互のインターアクションが活発になっていたことが観察された。

- ・課題に自発的に取り組み、自己研修を行い、自己成長ができる。
どの課題にも意欲的に取り組んだこと、意見交換がしっかり行われたこと、成果発表で自分の学びを振り返ることができていたこと、OJTの取り組みがしっかり行われたこと、などから、自己成長する意識と力を持つことができたと考える。
- ・チームティーチングができる。
指導項目にもあったので理解はできている。演習において2人組で取り組み、さらに中級、上級演習では3組で一つの授業を組み立てる活動を行った。本研修内において、実際にチームティーチングを体験したこと、受講者、担当講師の自己評価において、「成果があった」とされていることから、チームティーチングをする基本的な力はあると言える。今後は、その成果をもとに職場においても実践を重ねることが期待される。

V 本事業のまとめと今後の課題

2018年度から2020年度の3年間をかけて策定した「グローバル人材育成のための日本語学校留学生に対する日本語教師初任者研修カリキュラム」を普及させるために研修を続けて実施することが必要である。

本事業で開発した研修カリキュラムを普及させるにあたり、今年度の研修内容、研修実施を踏まえて、課題となることを以下に記す。

- 1 オンラインを活用する。集合型研修講義科目をオンラインで実施することで、受講者の負担を軽減することができる。
- 2 集合型科目の講義の部分をVODとし、事前課題として視聴する。それにより、同科目内の活動が時間をとってしっかりできるようになる。
- 3 各科目が文化庁から示された教育内容のどこに当たるかを示す。
- 4 研修担当講師に本研修の指導要領を伝えるVODを作成する。

VI 事業全体の評価(評価委員会報告書)

2020 年度評価委員会より本事業終了に当たり、「2018 年度～2020 年度日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業全体に対する評価結果(報告)」が提出された。

報告書を以下に記す。

2021年3月16日

ヒューマンアカデミー初任者研修カリキュラム開発事業
教育課程の検討委員会
委員長 辻 和子 様

評価委員会委員長 宇佐美 洋

2018-2020年度 日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業全体に対する 評価結果(報告)

1. 事業実施とその評価についての経緯

ヒューマンアカデミー日本語学校東京校は、2018 年度から 2020 年度の 3 年間、文化庁の委託事業として、日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業(留学生に対する日本語教師【初任】研修)を開発・実施してきました。年度終了時には、本事業の策定を担当された教育課程の検討委員会(以下「貴委員会」)から私ども評価委員会に対し、当該年度における事業内容をご報告いただくとともに、2019 年度、2020 年度についてはその実施内容について、貴委員会としての自己評価をご送付いただいております。

評価委員会としましては、ご送付いただいた事業内容の報告、貴委員会としての自己評価等を、その評価の基となった各種データとともに精査し、評価委員会としての評価を年度ごとに実施してきました。

貴委員会と評価委員会との間でやり取りされた文書は以下のとおりでした。

【2018 年度】

- 2018年度開発の「初任者研修カリキュラム(案)」に対する実施前第1次評価意見について(報告)
- 2019年1月28日付、評価委員会から教育課程の検討委員会宛

- 2018年度開発の「初任者研修カリキュラム（案）」に対する実施前第1次評価意見（報告）に対する回答
 - 2019年2月10日付、教育課程の検討委員会から評価委員会宛
- 「初任者研修カリキュラム（案）」に対する2018年度最終評価結果（報告）
 - 2019年3月23日付、評価委員会から教育課程の検討委員会宛

【2019年度】

- 2019年度日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業 報告書
 - 2020年2月12日付、教育課程の検討委員会から評価委員会宛
- 2019年度日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業に対する評価結果(報告)
 - 2020年3月23日付、評価委員会から教育課程の検討委員会宛

【2020年度】

- 2020年度日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業 報告書
 - 2021年2月1日付、教育課程の検討委員会から評価委員会宛
- 2020年度日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業に対する評価結果(報告)
 - 2021年3月16日付、評価委員会から教育課程の検討委員会宛

2. 3年間の授業全体についての評価

2.1. 評価観点と評価水準

2020年度をもって、文化庁委託の日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業が終了することに伴い、評価委員会は貴委員会より、3年間の事業全体の評価を行うよう求められました。

そこで評価委員会は、これまで貴委員会との間でやり取りされてきた各種文書と、これら文書を作成するにあたって参考にした各種資料を再度見直し、以下2つの観点について、それぞれ4水準での評価を行うことといたしました。

【観点1】

前年度の事業に対する振り返りに基づき、次年度の事業の改善が十分に行われてきたか

【観点1についての評価水準】

- A: 十分な改善が行われてきた
- B: 改善は行われてきたがやや不十分
- C: 改善は行われてきたがかなり不十分
- D: 改善が行われてきたとは言えない

【観点 2】

結果として、「事業の目的」が十全に達成されたと言えるか

【観点 2 についての評価水準】

- A: 十分達成できたと言える
- B: おおむね達成できたと言えるがやや不十分
- C: 達成できた面もあるが全体としてはかなり不十分
- D: 達成されたとは言えない

なお、観点 2 における「事業の目的」は、事業開始時にヒューマンアカデミー株式会社が作成した「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業 事業計画書」に「事業の目的」として記載されている内容がそれに該当するものであるとみなしました。

以下に、その「事業の目的」を転載します。

本事業の目的は、将来日本社会または国際社会で社会人として活動する人材を育成するために、学習者のプロフィシエンシーを育てる日本語教育を行うことができる日本語教師を養成することである。なぜなら、近年日本社会では、将来の新しい社会を創生し、国際社会をリードしていくことができるグローバル人材の養成が求められている。

それに伴い、留学生に対する日本語教育では、もはや単なる語学教育ではなく、日本社会を構成するパートナーに必要なコミュニケーション力、および社会人基礎力の養成が求められている。

そのため、従前の言語知識に重点を置いた日本語教育ではなく、「日本語で何ができるか」という学習者のプロフィシエンシーを育てる日本語教育が行われるようになってきた。

学習者のプロフィシエンシーを育てるには、教師主導の授業ではなく、学習者自身が動いて「できるようになる」ための活動をする必要があるとあり、そのような授業を行うことができる教師の育成が日本語教育界の急務となっている。

本事業の研修では、文化審議会国語分科会「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」p. 22 に示されている「日本語教師【初任】（留学生）に求められる資質・能力」の育成を目標に、初任者を対象とした研修カリキュラム開発を行う。

【本事業が目標とする日本語教師像】

- 学習者のプロフィシエンシーを育てることができる。
- コミュニケーション力の養成を目的とした授業ができる。

- 日本語の学習とともに社会人基礎力の養成を図る授業ができる。
- 学習者が主体的に授業に取り組み、学習者が中心となって活動する授業をすることができる。
- 学習者同士が働きかけ合って協働学習をすることができる授業活動をするることができる。
- 学習者が自律的に学習を進めることができるように学習者の学習を支援することができる。
- 学習者の学習状況、進路の希望、生活環境、精神状況、健康等、学習者を取り巻くさまざまな状況や背景をよく理解し、必要に応じてカウンセリングを行い、学習者を支援することができる。
- 問題発見力、問題解決力、判断力、創造力、課題遂行力があり、さまざまな状況に対応することができる。
- 課題に自発的に取り組み、自己研修を行い、自己成長ができる。
- チームティーチングをすることができる。

2.2. 評定手順

評定は、3名の委員（委員A～C）がまずは独立に、それぞれの観点に対する水準判定（評定）を行い、かつ評定の理由や疑問点、改善意見等を挙げました。そのうえで3名の委員間でその評価結果を共有し、合議・調整の上で委員会としての評定結果を確定しました。

水準判定にあたっては、これまで評価委員会と貴委員会との間で取り交わされてきた、事業の評価に関する各種文書と、評価にあたっての根拠とした各種資料を参照しました。

3. 評定結果

3名の委員の評定結果は以下の通りでした。

	振り返りに基づく改善	目的の達成
委員A	B	B
委員B	A	B
委員C	A	B

この結果を踏まえた合議の上、2018年度から2020年度にかけて実施された研修全体に対する評価委員会の評価を、以下のようにいたしました（なお参考までに、A:4点、B:3点、C:2点、D:1点として算出した平均値も示します）。

評価観点	評定	平均値
振り返りに基づく改善	A	3.7
目的の達成	B	3.0

4. 評定理由

以下、各委員から提示された評定意見（そのように評定した理由や改善意見等）を委員ごとに示します（委員名の後に、その委員が与えた評定を括弧に入れて記します）。

4.1. 前年度の事業に対する振り返りに基づき、次年度の事業の改善が十分に行われてきたか

★委員 A（評定B）

前年度の事業の振り返りに基づき、多くの改善が行われている。研修実施の2019年度から2020年度には、大きく次の2事項が改善され、受講者の負担軽減、満足度の高さにつながる事ができている。

1. 研修の一部をe-learning化することで、研修の期間、1日の研修時間ともに受講の負担軽減が図られた。
2. 演習としての模擬授業が、実際の学習者を前にしての実施となった。また受講者は授業実践者と観察者として関わることになり、一人が4レベル4技能の模擬授業に取り組むことが可能となり、また、フィードバックの時間を増やすことができた。

一方で、研修の時間不足は今年度も変わらず、受講者、実施担当講師双方から課題としてあげられている。さらに今年度も、その使用感とともに時間的制約に関する課題が多く提示されている。時間が足りないために十分な講義ができなかった、何とかやり終えたといった担当講師の自己評価アンケート結果もあり、この課題がなお改善されたとは言えないことを示している。今後、開発された研修カリキュラムが広く普及して実施されることを考えるならば、事業全体の運営にもかかわる課題でもあり、より一層、扱いやすい教材や講義内容の組み立てが不可欠であると考えられる。

★委員B（評定A）

受講者・授業担当者・評価委員からのコメントやフィードバックを真摯に受け止め、研修実施体制および研修内容は着実に改善されてきている。特に2年目から3年目にかけては、(1)一部 e-learning の導入による1日の授業時間の短縮、(2)欠席者のためのビデオ補講の導入、(3)実際の日本語学習者を対象とした模擬授業の導入、(4)研修事業に対する自己評価データ収集方法の変更、など多数の改善が行われている。

もともと、自己評価データの収集方法及びその分析についてはなおも改善すべき点が指摘できないわけではないが、コメントやフィードバックを次年度の実施体制に反映させていく体制は確立されていることがうかがわれ、この点を高く評価したい。

★委員C（評定A）

初年度（2018年度）の当該教育課程の検討と教材の検討・開発の際には、1）評価委員会委員長からの実施前第1次評価意見、2）教育課程検討委員会委員長の回答書、3）再度、評価委員会委員長からの最終評価結果（報告）という手続きを順に踏み、教育効果の網羅性、教育効果の配列、教育効果検証方法の3項目に関して振り返り、評価委員会からの評価コメントをもとに、教育課程検討委員会で該当箇所に関して修正が行われた。また、教育効果の検証方法に関しては、改善部分が多いため、翌年度に継続課題として繰り越した。

二年目（2019年度）の研修施行の際には、年度末の教育課程検討委員会委員長の報告書に、事業報告、研修実施報告、研修成果の検証を詳細に記述している。そして、次年度の課題についても、1）受講者募集期間や受講者バランスの調整、2）教材開発担当者と研修実施担当者間の連携、3）受講者の負担を考慮した実施時間の設定、などが挙げられ、継続課題とした。さらには、初年度に引き続き教育効果の検証方法に関しては、一部改善されているものの、データ収集時の妥当性さらなる検証が求められていた。

最終年度（2020年度）の普及版研修実施の際には、全体および各委員会の開催や成果発表会、さらには全体報告会の実施を行い、関係者から現場での生の声を吸い上げてきた。また、年度末の報告書の作成では、3年目の事業に反映させてきた。そして、最終年度の報告書でも、全体的な事業計画・体制・運営面でも、事業の実施面で問題点が改善され、事業としての質が向上してきていることもわかった。

以上、各年度の教育課程検討委員会委員長が作成した報告書および評価委員会委員長が作成した評価結果から、各委員会の委員長をはじめとして、多くの委員や関係者が毎年、本事業を振り返った上で問題点を見直し、次年度の事業に向けて事業計画、体制、運営、実施内容の修正・改善を重ねてきた点で事業改善が十分に行われていると考える。

4.2. 結果として、「事業の目的」が十全に達成されたと言えるか

★委員A（評定B）

研修受講者の「評価」のありかたについて不十分ではないかと考える。以下に理由を述べたい。

本研修事業は、開発から2度の研修実施まで3年をかけて運営され、受講者からは概ね満足度の高い評価を得るものとなった。ただ、受講者が当研修による成果を即時に得ることは困難として、当初より、研修受講者の研修の効果を図るものとしては「自己評価」を旨とする事業であるとの意向が示されている。そのため、受講者に対しては、自身の熟達度、研修開始前と終了後の変容などに重きの置かれた自己評価アンケートが実施され、その結果が研修そのものの検証の根拠としても示されている。ただ、研修初年度に実施された「自己評価アンケート」は、その方法や質問項目等からは効果の検証が困難であるとして、評価委員から改善の必要性の指摘を受け、今年度、自己評価アンケートは大幅に改善されてきた。

特に、研修開始前とOJT終了時に実施された「受講者の研修による変容に関するアンケート調査」は、この質問項目自体、「本研修のポイントとなる知識と技能」について設定されており、受講者は質問に答えながら、研修の意義について改めて認識することができるものとなっている。さらに、研修開始前の回答と終了後の回答とを比較してみると、受講者にとっては自己の成長が実感できるものとなり、事業者にとっては、研修事業の成果が見えるものとなっている。

一方で、受講直後の自己評価アンケートを始めとし、毎回多くのアンケートが課されていることに対し受講者からは疑問の声も少なからずあがっているだけでなく、ほとんど何も答えていない受講者も散見される。研修開始以降、自己評価アンケートの意味について十分な説明が必要であり、また、フィードバックも必要ではないかと思われるが、アンケートによる自己評価そのものに課題があるのではないかと考えられる。

実際に、大きく改善がなされたとはいえ、このような自己評価アンケートの結果だけをもってして受講者自身の研修の効果を図ることができるのかどうか、判断していいのかどうか、疑問に思うところである。つまり、当初より進められてきた受講者自身への評価が「自己評価」だけでよいのかという疑問に対して、これら自己評価アンケートが十分にできていないのではないかとということだ。

研修の効果を検証するために受講者への評価を考えるなら、現職の初任教員を対象とする研修という位置づけから、所属校との連携などを視野に入れることも考えられる。また何より、研修時の受講者に最も近い担当講師からの評価は、受講者への研修の効果を講師側が把握するうえでも重要なものとなるのではないかとと思われるし、また研修担当講師にとっても、授業における受講者の理解度やよき変容について評価を考えることが、自身のみならず、研修自体の達成度や効果を図るうえで、重要な要素となるのではないだろうか。

そのような細かな評価の積み重ねとそのフィードバックは受講者の研理解へのサポートにもつながり、結果として消極的な受講者や理解したつもりの受講者をより少なくすることができるのではないかと期待したい。

★委員B（評定B）

事業の目的が、『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版』の「日本語教師【初任】（留学生）」に求められる資質・能力」に沿って研修プログラムを形にする」ということであったとするならば、そうした「形式上の目的」は達成できたと言える。開発された研修は、報告書に示された「資質・能力」の項目をもれなく扱っており、研修実施のための教材も、研修の運営体制も十分に整えられた。

一方、2020年度研修に対する評価でも述べたことであるが、この研修が何をめざそうとしたか、という意味での「内容上の目標」については、その設定がややあいまいであったように思われ、目標の達成度を評価することも困難となっている。受講者自身による自己評価は示されているものの、必ずしもエビデンスに基づかない「感想」とどまる記述も

少なくとも、これでは研修の効果・成果の評価にはつながらない。

教育目標には、「何ができれば達成できたか」が明確に示されている「達成目標」と、「向かうべき方向性」のみが示されている「方向目標」があり得る。本研修での目標は明らかに「達成目標」ではなく「方向目標」であったと言えるだろう。もちろん教育目標は、達成できたかどうか0か1かで判定できるようなものとは限らないため、目標を「方向目標」の形で記述すること自体は問題ではない。しかし「方向目標」についての評価は、エビデンスでなく、「目標に向けて頑張ったと思う」という主観的判断のみに基づくものになりがちであり、残念ながらこの研修での自己評価はそのようなものになってしまっている。これを避けるためには、「その目標についての理想的な状態（規準）」を示した上で、その状態にいたるまでの複数の段階をルーブリックのような形で示し、いま自分がどの段階に達しているかをエビデンスに基づいて判定させる、というような手順を取るべきであっただろう。

★委員C（評定B）

まず、日本語教師養成のコンテンツとなる教育課程および教材に関しては、十分に時間をかけて検討や修正を重ねた結果、量的にも質的にも事業目的達成にふさわしいものになっている。また、教材に関しては、初年度に開発したものを、2年目には試行版として教材開発担当者本人が実施して振り返り、3年目には教材開発者とは異なる研修担当者が実施することで、より使い勝手の良いものに改善されている。

次に、事業の体制・運営に関しては、2年目と3年目の2年間の実施を通して、より円滑な事業運営に向けた改善が継続的に行われた結果、全体的な事業としての質が向上してきていると考える。

さらに、事業の実施内容・研修成果に関しても、受講者、研修担当者、各委員会委員など様々な関係者間の連携を図り、現場の声を吸い上げている。そして、成果発表会や全体報告会の実施を行い、次年度の事業に反映させている。また、毎年の継続課題となっていた受講者の自己評価データ収集の際の方法も改善されている。

その一方で、最終年度の報告書において、受講者の自己評価および教育課程の検討委員会委員長が研修の成果を振り返り、考察を行っているが、本研修の成果を、『「本事業が目標とする日本語教師像」の10項目に関して、「まだ十分「できる」ようになっていないが、全受講者その大切さがわかり、意識をすることができるようになったと言える」』としている。よって、本事業の目的である「将来日本社会または国際社会で社会人として活動する人材を育成するために、学習者のプロフィেশンシーを育てる日本語教育を行うことができる日本語教師を養成すること」の途中段階であることも見えてきた。以上より、「本事業が目標とする日本語教師像」の10項目に関して、受講者はその内容を理解し、必要性を意識化する部分までは到達したが、それらを研修中に十分に運用できるまでには至っていないため、研修期間中に運用力を養成するための研修の見直しや改善が期待される。

5. その他コメント

以下に、2018年度から2020年度の事業全体に対し、各委員から寄せられたその他のコメントを列挙します。

委員A

研修の受講者に対して、その場でフィードバックできる講師が必要ではないかと思われる。それぞれの科目の担当者が講義を引き受けるとなると、誰も全体を通しての責任を持ちにくくなるのではないかと思われる、全体を見通すことのできる研修の担当者、疑問解決の窓口（担任の役割）が必要ではないか。

委員B

『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版』の「教育内容等」で示された内容が、研修を構成する科目等にもれなく散りばめられているのだが、結局のところ、それらの要素が各科目の中でとりあえず扱われた、という印象が強い。研修全体として最終的に何を指そうとしているのかというビジョンが、研修担当者の間でも十分に共有されていなかったのではないか。

「ビジョンの共有」と、それぞれの科目がそのビジョンに貢献するものになっているかをチェックし、不断に調整を行っていけるような体制が必要であっただろう。

委員C

各年度の報告書の記述や各種資料を通して、多くの委員や研修担当者が本事業の目的達成に向けて尽力した結果、事業計画、体制、運営、実施内容が向上していることがわかった。また、毎年、成果発表会や全体報告会の実施を通して、コミュニケーションも密になり、関係者間での協働が促進されていることがうかがえた。結果として、多くのノウハウが蓄積され、事業全体の質が向上し、一貫性のあるシステムが構築されつつあると考える。今後は関係者間でのコミュニケーションを密にして、情報共有と双方向性のある協働を行うことで、本事業の目的の達成度が高まっていくことが期待される。

6. 総評

ここまでの記述等をふまえ、評価委員会は、3年間の事業全体に対する「総評」を以下のように記述します。

- 前年度の評価委員会からの評価、および受講者・授業担当者からの自己評価コメントやフィードバックを踏まえ、次年度において確実な改善がなされている。改善により問題が完全に解決したというわけではないが、フィードバック等を取り入れることで毎年着実な改善を進める体制が整っていることは高く評価できる。

- 結果として、『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版』の「日本語教師【初任】（留学生）」に求められる資質・能力」に沿って研修プログラムを実施可能な形で開発する、という形式的な目的は十分に達成できたと評価できる。受講者からのフィードバックに基づく限り、受講者の満足度も概して高かったものと判断できる。
- 一方、「学習者のプロフィエンスを育てる日本語教育を行うことができる日本語教師を養成する」という内容上の目的は、達成できたかどうか不明である。このことは「達成が不十分であった」ということではなく、そもそもの目的設定が明確でなく、具体的に何が達成できる必要があったのかがあいまいであったこと、また、達成の有無を判定するためのデータとして、事実上受講者本人による自己評価（つまり、「どの程度できたと思うか」という主観的判断）しか収集されていず、評価データとしての信頼性に欠けるために、「達成の有無を判断することが困難であった」、ということの意味している。評価委員会からは2018年度から繰り返し、評価のエビデンスとなり得る、信頼性の高いデータを収集するよう求めてきていた。一部では改善が見られたものの、最終年度にいたるまで十分なデータ収集がなかったとは言えず、この点は残念である（なお、ここでいう「評価データ」とは、「受講者個人の達成度を研修実施側が評価するためのデータ」ではなく、「本研修の教育プログラムとしての価値を評価するためのデータ」のことを指している）。
- 受講者の内的変化を捉えるという目的のためには、ある面で自己評価に頼らざるを得ないということは重々承知しているが、その場合でも、問いかけの方法を工夫することで、単なる感想にとどまらない深い内省を引き出すことはできたと思われるし、研修担当講師の観察等に基づいて受講者の変容を記述する、などのことも可能であっただろう。現場でどのような学びが起こっていたのかが、研修に直接参加しなかった者にも十分伝わるようにするためにはどのような形でデータを収集するのが良いかについて、今後もさらに継続しての検討を求めたい。
- 前項とも関わることであるが、この研修が全体として何を目指そうとするの「ビジョン」が、研修を担当する各講師間で十分に共有されていたのかが不明である。各講師は、その科目に与えられた課題は確実に達成できるよう様々な努力・工夫をしていたことは認められるが、それぞれの科目が研修全体で目指そうとする目的にどう関わっていくのか、ということが十分に意識されていたかどうかは明確でない。
- 2020年度は特に、コロナ禍の下での研修実施となり、当初予定していた受講者層が参加できない、というようなこともあったものと推察される。こういう時期であったからこそ、研修実施途中でも受講者からのフィードバックを収集し、フィードバックに基づいて研修内容をこまめに調整する、ということが可能であればさらによかった。しかしながら2020年度は、研修を実施しながら実際の状況への対応を考えていく必要があり、それは非常に困難なことであったと思われるが、そのような状況の中でも研

修を最後までつがなく完了させていることは非常に高く評価できる。次年度以降も、研修実施のプロセスから多様なデータを収集し、それによって本研修をさらに充実したものへと改善していくことを期待する。

資料 3 指導案作成用シート「『学び』の計画案」

■ 模擬授業「学び」の計画案

年 月 日 (土)		クラスの想定レベル：__級		担 当	
実施場所		形 態		□ クラス (名)	
学習者構成 (母語・国籍、年齢、男女比等)					
全体の授業中での 本授業の位置づけ					
本 時 の 目 標 (Can-do)					
「学習者の学び」 のポイント					
「学習者の学び」 の評価		① 何を“観察”して評価するか： ② どう評価するか (成果物など)：			
目標達成のために 具体的に取る行動					
目標達成に必要な 知識・スキル					
授業の流れ概容		① できるようになることは何か： ② できるようになったかどうかをどう確かめるか： ③ どんな練習が必要か： ④ 何を理解していなくてはいけないか：			

前の授業 までに学習 したこと							
時刻	所要 時分	授業の流れ	学習項目	すること (学生の動き)	教材 教具	教室 環境	備考
次の授業 までにする ことなど							

資料 4 「授業観察シート」

年 月 日 (土)

模擬授業観察記録 (当日用)

観察者 []

- 模擬授業担当講師名： _____
- 実施場所：ヒューマンアカデミー東京校 ___ 教室 ● 実施時間： ___ : ___ ~ ___ : ___
- クラスの想定レベル： ___ 級 ● 形態： クラス (___ 名)
- 学習者構成 (母語・国籍・年齢・男女比等)： _____
- フォーカススキル： 話す 聴く 書く 読む ● 教材：『 _____ 』 (pp. ___ - ___)
- 学習項目： _____
- 学習目標： _____

教室内の座席 (学生①②③④…) の配置
と教師 (Ⓡ) の立ち位置

後方

前方

- 「模擬授業「学び」の計画案」の達成度： ◎ 5 — 4 — 3 — 2 — 1 ×
- 模擬授業に対する準備・意気込み： ◎ 5 — 4 — 3 — 2 — 1 ×
- 工夫・努力・配慮など： ◎ 5 — 4 — 3 — 2 — 1 ×
- 全体的に気づいたこと、素晴らしかった点、改善点など

■ 観察記録

時刻	所要 時分	授業の流れ	学習者の「学び」の様子 (学生の様子・学びの成果・伸び等)	気づいたこと	その他